

# 吉見町企業景況調査報告書 (第8回)

令和元年7月～令和元年12月期	実績
令和2年1月～令和2年6月期	見通し

令和2年1月  
吉見町商工会

## 目 次

調査要領	2
今期（令和元年7月～令和元年12月）の業況判断	3
今期を基準とした前年同期・前期・来期見通し【業績関係】	10
今期を基準とした前期・来期見通し【資金調達関係】	27
今期の設備投資実績と来期計画	30
今期の「直面する経営上の問題」	33
業況（自社）の背景について感じていること（自由回答）	39
業種別回答データ一覧	
建設業	41
製造業	43
卸売業	46
小売業	48
サービス業	50
観光関連	52

## 調査要領

### 1. 景況調査について

本調査は、吉見町商工会管内の景気動向を把握するために、会員事業所を通して四半期毎の景況をアンケートの方式によって調査し、集計値をD I（注）で表示したものである。

### 2. 調査対象期間

令和元年7月～令和元年12月

### 3. 調査時期

令和元年12月5日～令和元年12月17日

### 4. 回収状況

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率
建設業	12	23.5%	11	22.0%	91.7%
製造業	10	19.6%	10	20.0%	100%
小売業	9	17.6%	9	18.0%	100%
卸売業	3	5.9%	3	6.0%	100%
サービス業	13	25.5%	13	26.0%	100%
観光関連（業）	4	7.9%	4	8.0%	100%
合計	51	100.0%	50	100.0%	98.0%

#### 調査対象企業業種内容（回答のあった企業数：50社内訳）

建設業：総合工事業2 建築工事（工務店）3

職別工事業6（鉄筋工事1 電気工事1 基礎工事1 水道工事2 空調工事1）

製造業：食品製造1 業務用機械製造2 紙製品製造1 電気機械器具製造1

電子部品製造1 自動車部品製造1 射出成型品製造1 機械部品製造2

小売業：衣料品1 酒類1 ガス・農薬1 ガソリンスタンド1 食料品1

コンビニ1 惣菜1 花卉1 農産物1

卸売業：種苗1 工具1 精肉1

サービス業：飲食店3 運送2 クリーニング1 自動車整備1 理美容4

建築設計1 機械器具レンタル1

観光関連：観光土産物店4

（注）D Iとは、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値。  
-100から+100の間を取り、プラスのときは景気拡大期（好景気）、マイナスのときは景気減速期（不景気）と判断される。

# I 今期（令和元年7月～令和元年12月）の業況判断

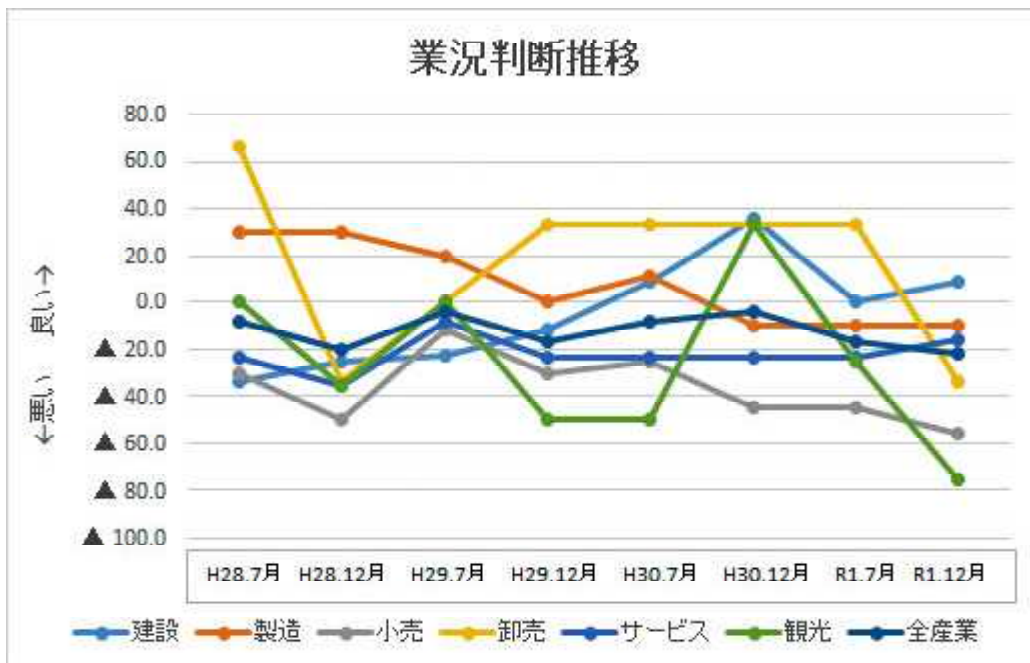
設問内容：過去との比較ではなく、今期の業況水準に関する判断

当表における記載期日の調査期間は以下の通りである。

H28.7月：H28.1月～6月      H28.12月：H28.7月～12月  
 H29.7月：H29.1月～6月      H29.12月：H29.7月～12月  
 H30.7月：H30.1月～6月      H30.12月：H30.7月～12月  
 R1.7月：R1.1月～6月      R1.12月：R1.7月～12月

## 【業況判断】

①自社の業況      (回答内容：良い・ふつう・悪い)



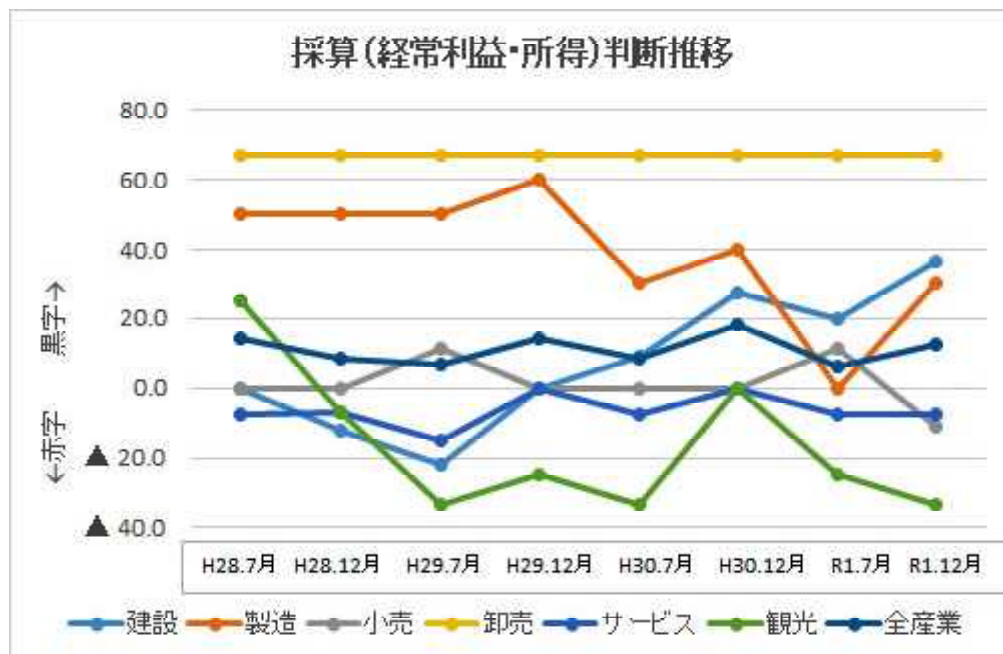
業況(自社)		(1. 良い)	2. ふつう	3. 悪い)				
調査回数	調査時期	建設	製造	小売	卸売	サービス	観光	全産業
第1回調査	H28.7月	▲ 33.3	30.0	▲ 30.0	66.7	▲ 23.1	0.0	▲ 8.2
第2回調査	H28.12月	▲ 25.0	30.0	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 35.7	▲ 35.7	▲ 20.4
第3回調査	H29.7月	▲ 22.2	20.0	▲ 11.1	0.0	▲ 7.7	0.0	▲ 4.2
第4回調査	H29.12月	▲ 11.1	0.0	▲ 30.0	33.3	▲ 23.1	▲ 50.0	▲ 16.3
第5回調査	H30.7月	9.1	11.1	▲ 25.0	33.3	▲ 23.1	▲ 50.0	▲ 8.3
第6回調査	H30.12月	36.4	▲ 10.0	▲ 44.4	33.3	▲ 23.1	33.3	▲ 4.1
第7回調査	R1.7月	0.0	▲ 10.0	▲ 44.4	33.3	▲ 23.1	▲ 25.0	▲ 16.3
第8回調査	R1.12月	9.1	▲ 10.0	▲ 55.6	▲ 33.3	▲ 15.4	▲ 75.0	▲ 22.0

「良い」は建設業のみ。「悪い」が拡大。

建設業では「良い」が拡大 (0.0 → 9.1) したものの、他業種では全て「悪い」となった。観光関連 (▲ 25.0 → ▲ 75.0)、小売業 (▲ 44.4 → ▲ 55.6) で大幅に下降したほか、卸売業でも6期ぶりに「悪い」に転じるなど、業況は後退傾向にある。

特に「小売業」、「サービス業」では調査開始以来、通期「悪い」との判断であり、業況改善の兆しが見えない状況である。

②採算（経常利益・所得） （回答内容：黒字・収支トントン・赤字）



採算(経常利益・所得) (1. 黒字 2. 収支トントン 3. 赤字)

調査回数	調査時期	建設	製造	小売	卸売	サービス	観光	全産業
第1回調査	H28.7月	0.0	50.0	0.0	66.7	▲7.7	25.0	14.3
第2回調査	H28.12月	▲12.5	50.0	0.0	66.7	▲7.1	▲7.1	8.2
第3回調査	H29.7月	▲22.2	50.0	11.1	66.7	▲15.4	▲33.3	6.4
第4回調査	H29.12月	0.0	60.0	0.0	66.7	0.0	▲25.0	14.3
第5回調査	H30.7月	9.1	30.0	0.0	66.7	▲7.7	▲33.3	8.3
第6回調査	H30.12月	27.3	40.0	0.0	66.7	0.0	0.0	18.4
第7回調査	R1.7月	20.0	0.0	11.1	66.7	▲7.7	▲25.0	6.1
第8回調査	R1.12月	36.4	30.0	▲11.1	66.7	▲7.7	▲33.3	12.2

建設業、製造業が「黒字」幅を押し上げるも小売業で「赤字」へ

前回調査(R1.7月)に比較し、建設業(DI値: 20.0 → 36.4)、製造業(DI値: 0.0 → 36.4)で大きく黒字判断が拡大したため、全産業での黒字幅を押し上げる結果となった。(DI値: 6.1 → 12.2)

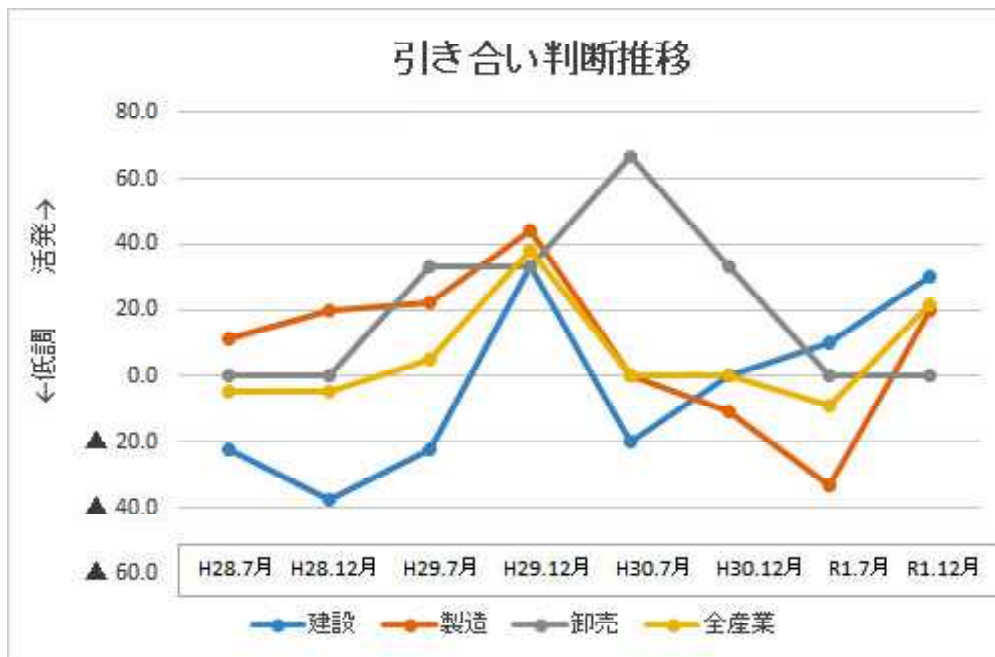
一方で小売業で調査開始以来はじめて「赤字」判断が出たほか、サービス業、観光関連においては、ほぼ全調査において「赤字」判断基調が継続しており、依然厳しい経営環境から脱していない状況にある。

今回調査ではじめてマイナスポイントに転じた「小売業」での「赤字」回答は2社で、内訳はガス・酒類販売1、衣料品1である。

また「赤字」回答の最も多い業種は「サービス業」であり、調査対象13社のうち飲食店2、理美容1、自動車整備1の合計4社となっている。

「赤字」回答の3業種は一般消費者向け販売業者が多く、10月以降の消費増税による材料仕入の負担増、最終販売価格の転嫁困難等の影響も排除できない。

③引き合い（回答内容：好転・不変・低調）※建設業・製造業・卸売業のみ



引き合い (1. 活発 2. ふつう 3. 低調)

調査回数	調査時期	建設	製造	卸売	全産業
第1回調査	H28.7月	▲ 22.2	11.1	0.0	▲ 4.8
第2回調査	H28.12月	▲ 37.5	20.0	0.0	▲ 4.8
第3回調査	H29.7月	▲ 22.2	22.2	33.3	4.8
第4回調査	H29.12月	33.3	44.4	33.3	38.1
第5回調査	H30.7月	▲ 20.0	0.0	66.7	0.0
第6回調査	H30.12月	0.0	▲ 11.1	33.3	0.0
第7回調査	R1.7月	10.0	▲ 33.3	0.0	▲ 9.1
第8回調査	R1.12月	30.0	20.0	0.0	21.7

製造業でV字回復、建設業でも拡大。

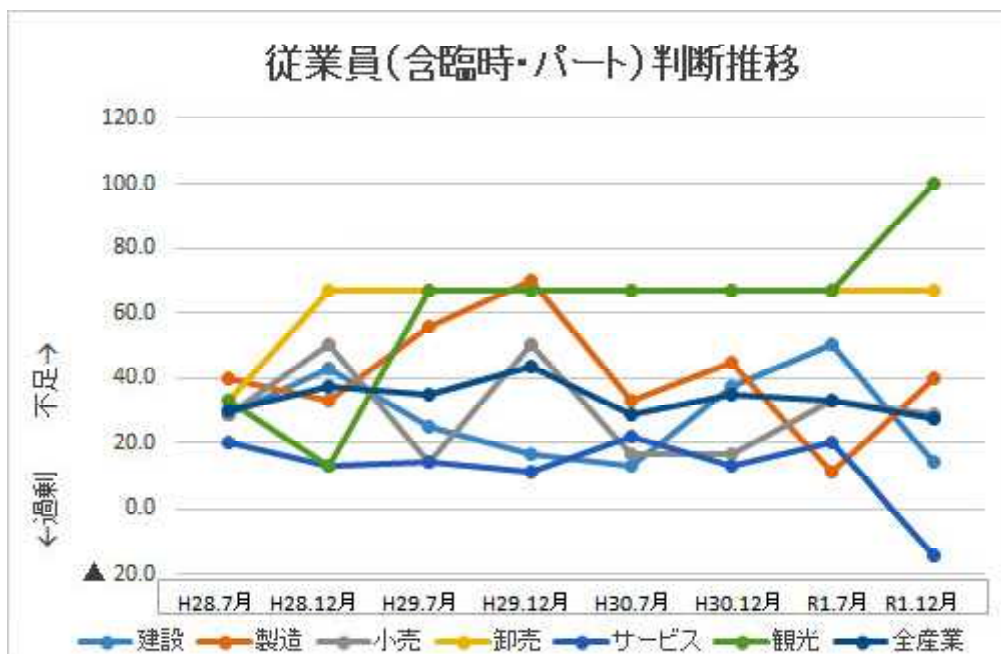
前回同様に卸売業ではポイントの動きが見られなかったものの、製造業で3期ぶりに「活発」(DI値：▲11.1→▲33.3→20.0)となったほか、建設業も引き続きプラスポイント幅が急拡大(10.0→30.0)したため全産業でのDI値は(▲9.1→21.7)と大きく改善した。特に製造業でのV字回復が大きく貢献したと思われる。

「活発」回答があったのは建設業で4社、製造業で3社。

一方「低調」回答は建設業、製造業でそれぞれ1社である。

なお、卸売業においては調査対象企業が3社と少数のためポイント幅が大きく標記されるが、対象3社とも「ふつう」回答のためDI値は0.0となっている。

④従業員（含臨時・パート）（回答内容：過剰・適正・不足）



従業員(含臨時・パート) (1. 過剰 2. 適正 3. 不足)

調査回数	調査時期	建設	製造	小売	卸売	サービス	観光	全産業
第1回調査	H28.7月	28.6	40.0	28.6	33.3	20.0	33.3	30.0
第2回調査	H28.12月	42.9	33.3	50.0	66.7	12.5	12.5	37.1
第3回調査	H29.7月	25.0	55.6	14.3	66.7	14.3	66.7	35.1
第4回調査	H29.12月	16.7	70.0	50.0	66.7	11.1	66.7	43.6
第5回調査	H30.7月	12.5	33.3	16.7	66.7	22.2	66.7	28.9
第6回調査	H30.12月	37.5	44.4	16.7	66.7	12.5	66.7	35.1
第7回調査	R1.7月	50.0	11.1	33.3	66.7	20.0	66.7	33.3
第8回調査	R1.12月	14.3	40.0	28.6	66.7	▲14.3	100.0	27.8

従業員の不足感は依然高水準であるが低下基調へ

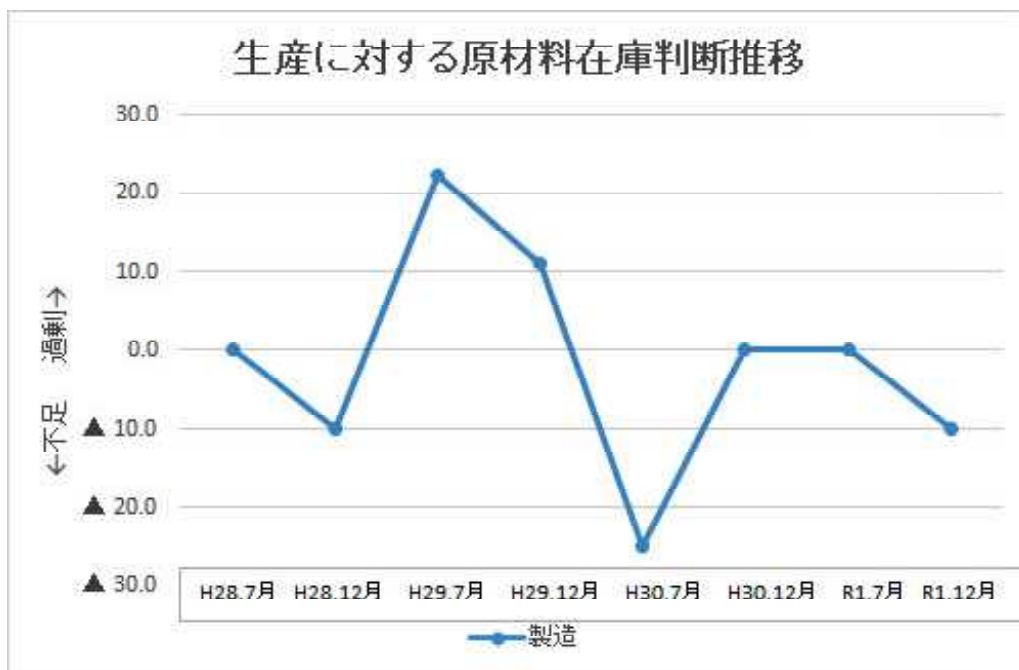
調査開始以来、一貫して従業員の不足感は強いが、全産業 DI は第 6 回調査以降、低下基調へシフトしている。(DI 値：第 6 回 35.1 → 第 7 回 33.3 → 今回 27.8)

特に「サービス業」では回答企業 7 社のうち 6 社が「適正」、1 社が「過剰」（飲食業）となり、調査開始以来はじめて DI 値マイナス（▲ 14.3）を記録した。

一方、製造業では一転して DI 値が大幅「不足」（11.1 → 40.0）に転じた。回答企業 10 社中 4 社が「不足」回答である。

また観光関連では調査対象 4 社全社で「不足」回答である。

⑤生産に対する原材料在庫（回答内容：過剰・適正・不足）※製造業のみ



調査回数	調査時期	製造	全産業
第1回調査	H28.7月	0.0	0.0
第2回調査	H28.12月	▲ 10.0	▲ 10.0
第3回調査	H29.7月	22.2	22.2
第4回調査	H29.12月	11.1	11.1
第5回調査	H30.7月	▲ 25.0	▲ 25.0
第6回調査	H30.12月	0.0	0.0
第7回調査	R1.7月	0.0	0.0
第8回調査	R1.12月	▲ 10.0	▲ 10.0

再び「不足」へシフトするも業況判断には不特定要素が排除できず。

前回、前々回調査で全社「適正」との回答あったが、今回調査では再び「不足」（DI値：▲ 10.0）へシフトした。

しかしながら調査対象10社のうち9社は「適正」判断を据え置いていることから、業況の変化要因とするには慎重を要する。

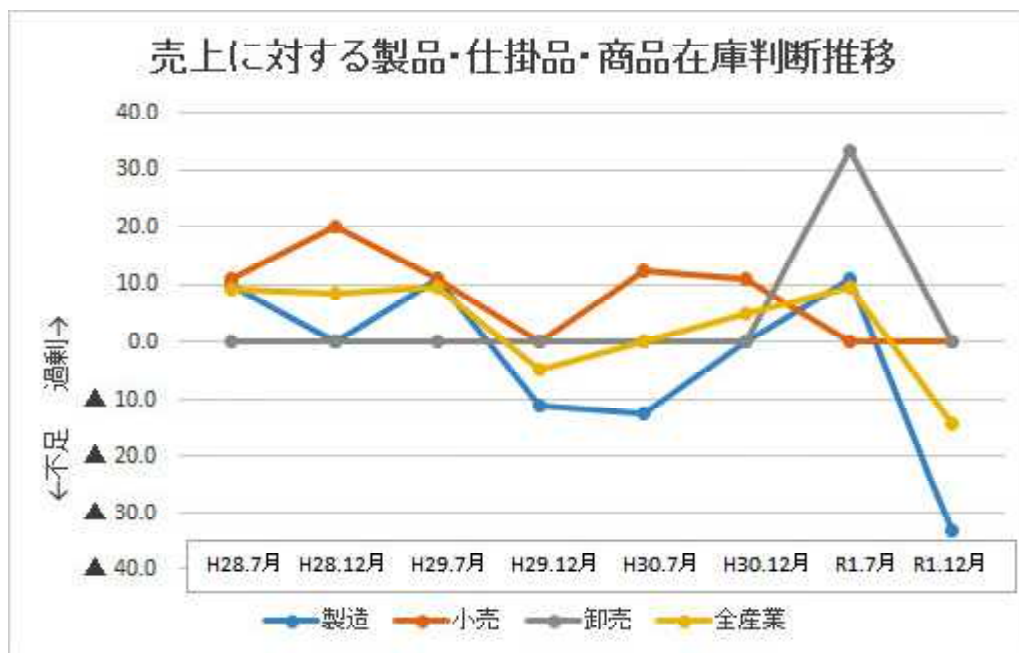
「不足」回答の事業者は「自動車部品」加工業者であり、上記の「引き合い」において同社では「低調」判断を回答しており、原材料の調達過程でのトラブルや何らかの要因を考慮すべき内容である。

製造業における「生産に対する原材料在庫」はむしろ「適正」と判断すべきと思われる。



⑥売上に対する製品・仕掛品・商品在庫 (回答内容：過剰・適正・不足)

※製造業・小売業・卸売業のみ



売上に対する製品・仕掛品・商品在庫 (1. 過剰 2. 適正 3. 不足)

調査回数	調査時期	製造	小売	卸売	全産業
第1回調査	H28.7月	10.0	11.1	0.0	9.1
第2回調査	H28.12月	0.0	20.0	0.0	8.7
第3回調査	H29.7月	11.1	11.1	0.0	9.5
第4回調査	H29.12月	▲11.1	0.0	0.0	▲4.8
第5回調査	H30.7月	▲12.5	12.5	0.0	0.0
第6回調査	H30.12月	0.0	11.1	0.0	5.0
第7回調査	R1.7月	11.1	0.0	33.3	9.5
第8回調査	R1.12月	▲33.3	0.0	0.0	▲14.3

4期ぶり「不足」へシフト

「小売業」、「卸売業」では「適正」判断が広がるものの、「製造業」で一転して「不足」回答が増え、全産業DIは4期ぶりに「不足」(DI値：第5回0.0→第6回5.0→第7回9.5→今回▲14.3)となった。

回答詳細では「小売業」、「卸売業」では全社「適正」判断であるが、「製造業」では3社が「不足」(他7社では全社「適正」回答)との結果である。

また「不足」回答企業の内訳は自動車部品製造1社、機械部品製造1社、射出成形部品製造1社である。

⑦生産設備 (回答内容：過剰・適正・不足) ※製造業のみ



生産設備 (1. 過剰 2. 適正 3. 不足)		製造			全産業
調査回数	調査時期				
第1回調査	H28.7月	20.0			20.0
第2回調査	H28.12月	30.0			30.0
第3回調査	H29.7月	40.0			40.0
第4回調査	H29.12月	50.0			50.0
第5回調査	H30.7月	30.0			30.0
第6回調査	H30.12月	30.0			30.0
第7回調査	R1.7月	10.0			10.0
第8回調査	R1.12月	30.0			30.0

不足感が再び上昇

製造業における生産設備の不足感は第4回調査 (DI値:50.0) をピークに下降基調にあったが、今回再び上昇に転じた。(DI値:30.0)

回答では「不足」3社、「適正」7社である。

「不足」回答のうち1社は「引き合い」が活発であり、連動した動きとみられるが、2社については「ふつう」、「低調」回答であり、受注との関連性は薄いと判断される。機械自体の老朽化等による加工効率低下が原因と推測される。

## II 今期を基準とした前年同期・前期・来期見通し

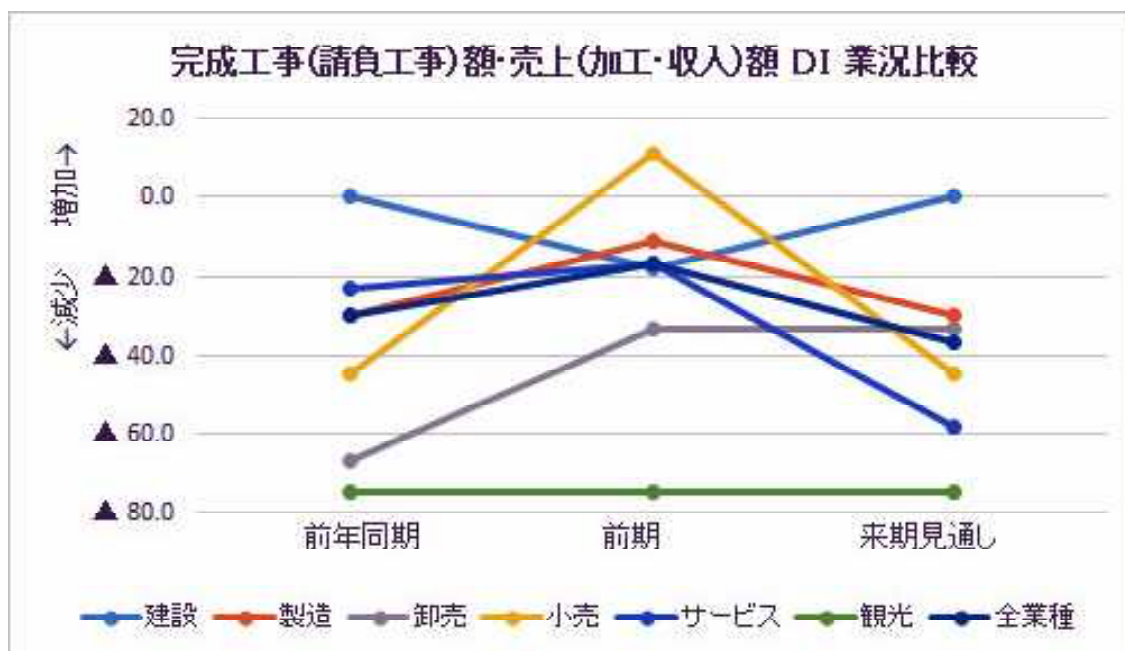
### 【業績関係】

当表における記載期日の調査期間は以下の通りである。

対前年同期：H30.7月～12月 対前期：R1.1月～R1.6月

来期見通し：R2.7月～6月

- ①完成工事（請負工事）額・売上（加工）額・売上（収入）額 （回答内容：増加・不変・減少）  
設問対象業種：全業種



完成工事(請負工事)額・売上(加工)額・売上(収入)額 (1. 増加 2. 不変 3. 減少)

	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前年同期	0.0	▲30.0	▲66.7	▲44.4	▲23.1	▲75.0	▲30.0
前期	▲18.2	▲11.1	▲33.3	11.1	▲16.7	▲75.0	▲16.7
来期見通し	0.0	▲30.0	▲33.3	▲44.4	▲58.3	▲75.0	▲36.7

### 来期見通しー減少幅が拡大

今期の全業種 DI は前年同期（H30年7月～12月）に比べて▲30.0、前期（H31年1月～R1年6月期）と比べても▲16.7であり、通年での売上ベースは減少傾向にある。

業況、引き合い判断において比較的良好であった「建設業」では前期に比べて DI 値は▲18.2となり、今期は前期水準を下回った模様である。

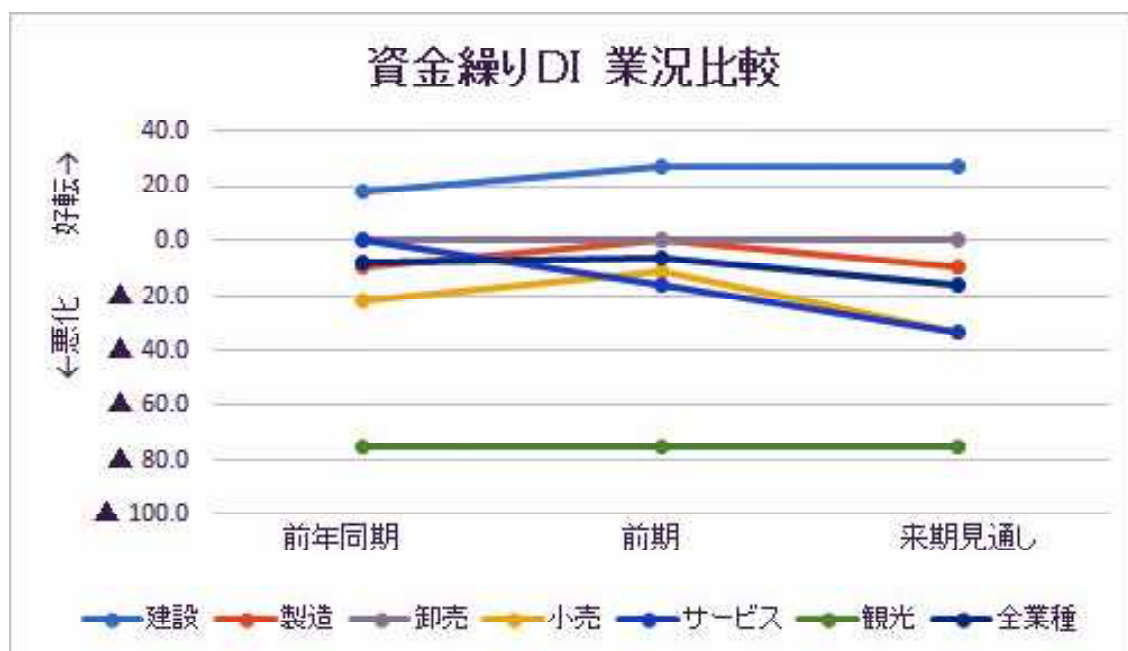
小売業では唯一対前期プラス（DI 値：11.1）となっており「増加」企業は4社となった。業種内訳では衣料品1、コンビニ1、食品販売2である。

一方で来期見通し（R2年1月～6月）においてはほぼ全業種で「減少」回答が大幅に増加しており、回答企業49社中、「増加」は5社、「減少」は23社に上る。

特に「サービス業」での「減少」回答は多く、回答企業12社中8社で、飲食業、理美容、運送業、クリーニング業の多岐にわたった。

②資金繰り（回答内容：好転・不変・悪化）

設問対象業種：全業種



資金繰り (1. 好転 2. 不変 3. 悪化)

	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前年同期	18.2	▲ 10.0	0.0	▲ 22.2	0.0	▲ 75.0	▲ 8.0
前期	27.3	0.0	0.0	▲ 11.1	▲ 16.7	▲ 75.0	▲ 6.3
来期見通し	27.3	▲ 10.0	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 75.0	▲ 16.3

悪化感がさらに広がる見通し

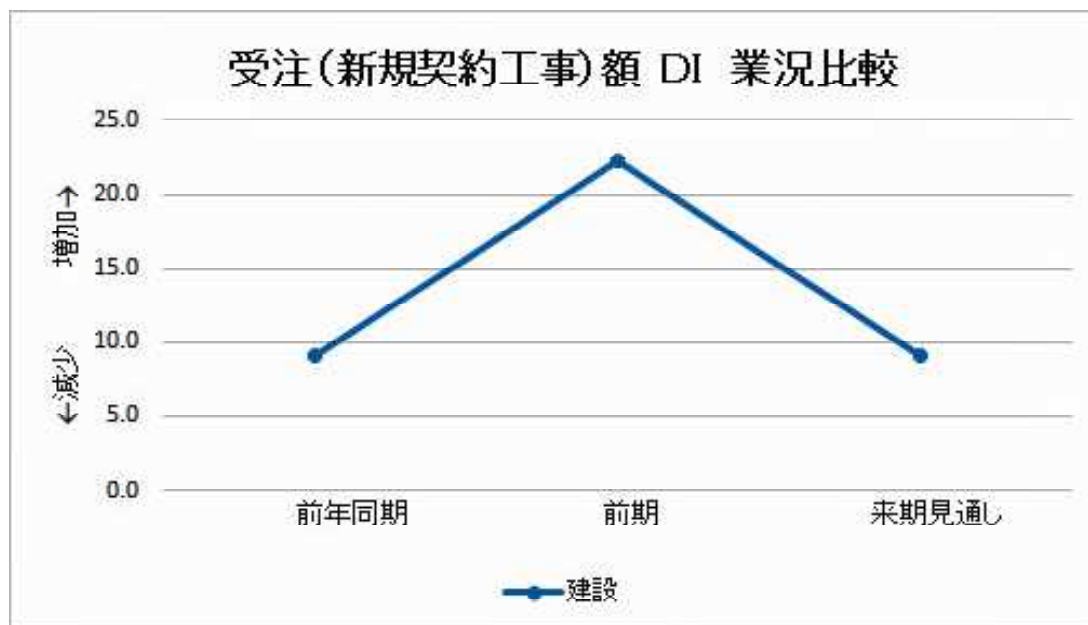
業況を反映して建設業では好転を維持出来る見通しであるが、卸売業を除く他業種ではDI値マイナスが拡大する状況である。

特に商業系の「小売業」、「サービス業」、「観光関連」ではほぼ通期でDI値がマイナス推移であり、そのマイナス幅は大きくなっている。

「好転」は「建設業」の3社のみで、他業種では「今期並み」が全体の7割(35社)、「悪化」が11社である。

③受注（新規契約工事）額（回答内容：増加・不変・減少）

設問対象業種：建設業のみ



受注(新規契約工事)額 (1. 増加 2. 不変 3. 減少)

	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前年同期	9.1						9.1
前期	22.2						22.2
来期見通し	9.1						9.1

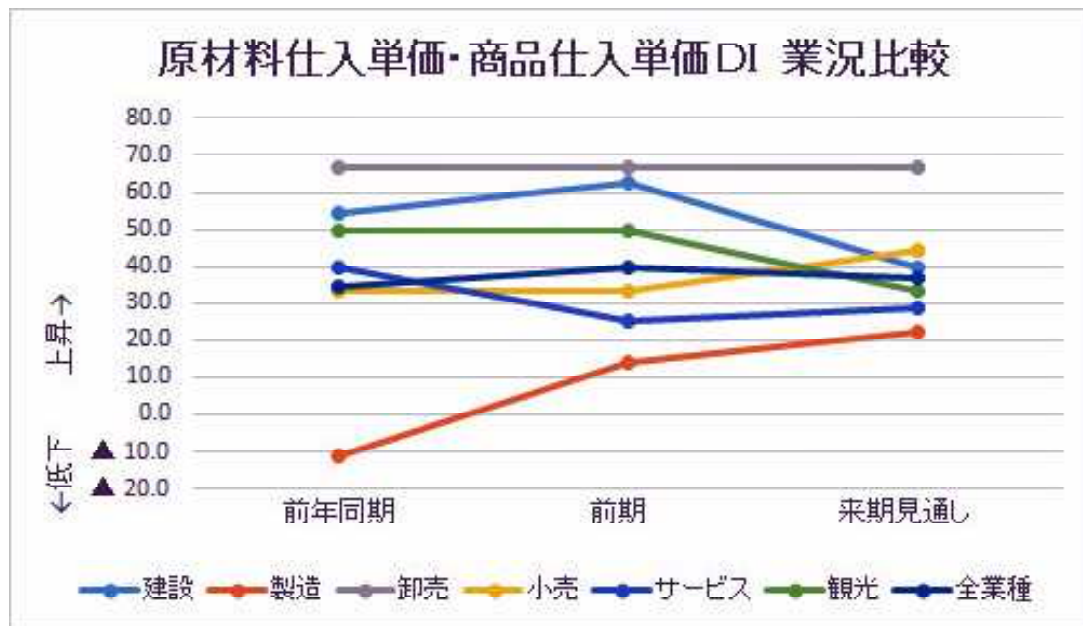
業種全体の見通しは足踏み状態か？

全体的には対前期比(H31年1月～R1年6月)で今期は新規受注額が増加で推移した。(DI値:9.1→22.2)。「大工工事」、「鉄筋工事」、「総合建設」の4社で「増額」回答である。

来期(R2年1月～6月)の見通しにおいては「大工工事」業者2社は「増加」を維持するが、「不変」回答が3社から8社となる見通しである。

新規受注において業種全体の裾野拡大は足踏み状態となる模様である。

④材料（原材料・商品）仕入単価 （回答内容：上昇・不変・低下）  
設問対象業種：全業種



原材料仕入単価・商品仕入単価 (1. 上昇 2. 不変 3. 低下)

	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前年同期	54.5	▲ 11.1	66.7	33.3	40.0	50.0	34.8
前期	62.5	14.3	66.7	33.3	25.0	50.0	40.0
来期見通し	40.0	22.2	66.7	44.4	28.6	33.3	36.6

仕入単価の「上昇」は依然高水準で継続

前回調査（R1.7月）に続き、今回調査においても仕入単価は「上昇」判断である。

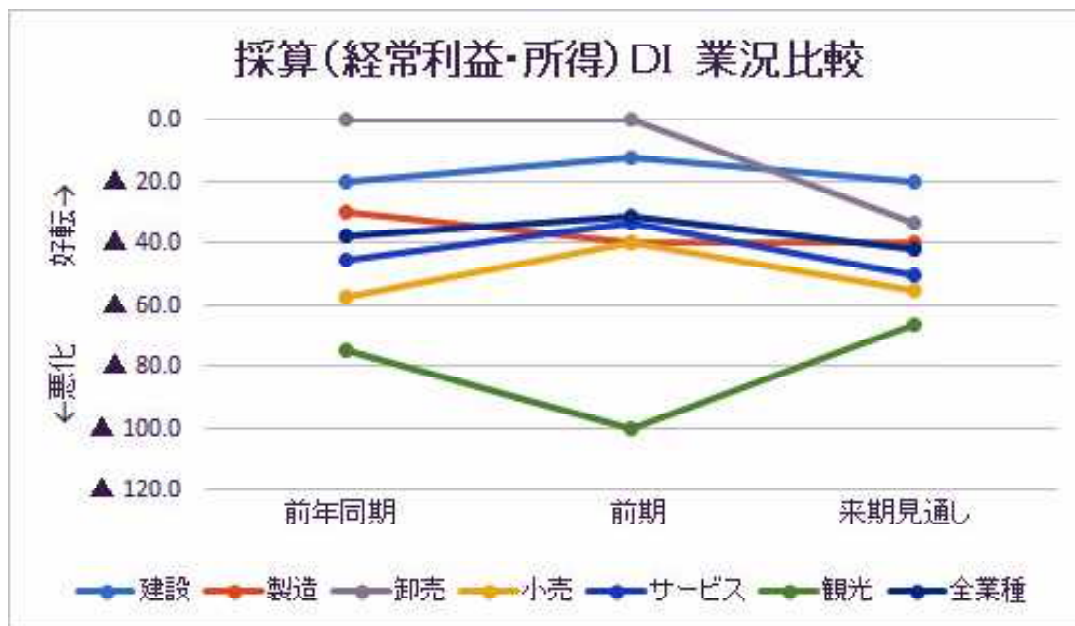
とりわけ「建設業」、「卸売業」での上昇傾向が高く、全産業平均を上回る状況となった。回答分布においても同業種では「低下」回答は皆無である。

来期見通しにおいても「上昇」見込が「低下」見通しを大幅に上回っており、回答企業41社中、「上昇」18社、「不変」20社、「低下」3社の結果であった。

消費税増税による影響も主要因の1つと推測されるが、企業収益に直結する内容だけに今後の推移を注視する必要がある。

⑤採算（経常利益・所得）（回答内容：好転・不変・悪化）

設問対象業種：全業種



採算(経常利益・所得) (1. 好転 2. 不変 3. 悪化)

	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前年同期	▲ 20.0	▲ 30.0	0.0	▲ 57.1	▲ 45.5	▲ 75.0	▲ 37.8
前期	▲ 12.5	▲ 40.0	0.0	▲ 40.0	▲ 33.3	▲ 100.0	▲ 31.0
来期見通し	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 33.3	▲ 55.6	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 42.2

「悪化」判断が大幅に拡大

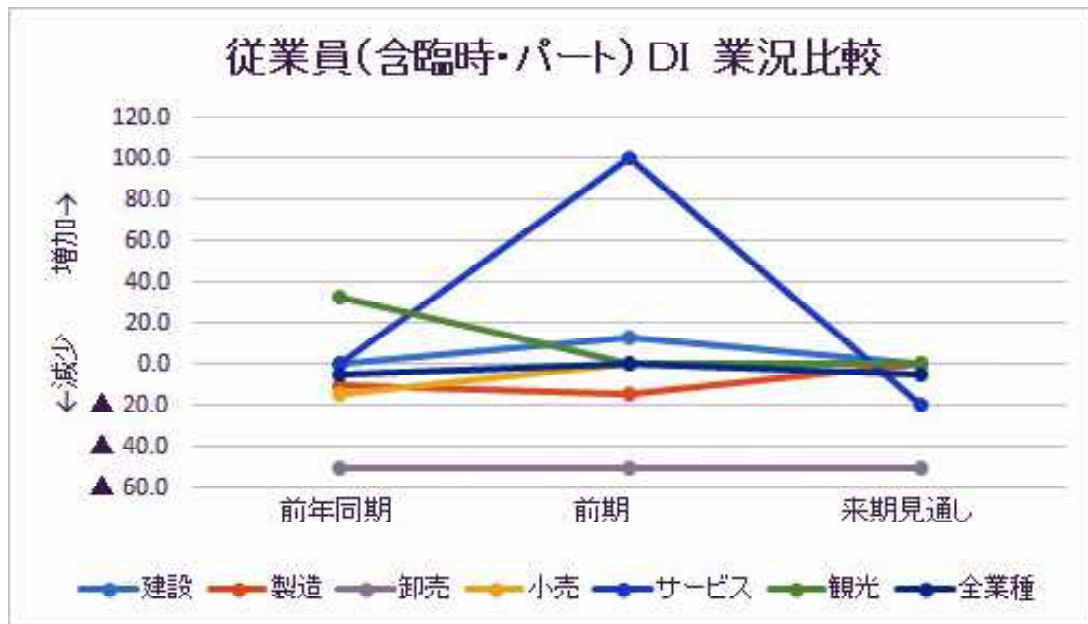
前回調査（R1.7月）と比較し、今回調査では全業種で「悪化」回答が大幅に上昇した。特に「製造業」、「小売業」、「サービス業」で顕著である。

	前年同期		前期		来期見通し	
	前回調査	今回調査	前回調査	今回調査	前回調査	今回調査
製造業	▲ 20.0	▲ 30.0	▲ 33.3	▲ 40.0	0.0	▲ 40.0
小売業	▲ 11.1	▲ 57.1	0.0	▲ 40.0	▲ 11.1	▲ 55.6
サービス業	▲ 30.8	▲ 45.5	▲ 14.3	▲ 33.3	▲ 45.5	▲ 50.0

回答分布においても、全産業で通期「好転」回答はなく、「不変」が前回調査に比べて倍増した。

足かけ3年間にわたって採算は「悪化」判断が続いている。

⑥従業員（含臨時・パート） （回答内容：増加・不変・減少）  
 設問対象業種：全業種



従業員(含む臨時・パート) (1. 増加 2. 不変 3. 減少)

	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前年同期	0.0	▲ 10.0	▲ 50.0	▲ 14.3	0.0	33.3	▲ 5.1
前期	12.5	▲ 14.3	▲ 50.0	0.0	100.0	0.0	0.0
来期見通し	0.0	0.0	▲ 50.0	0.0	▲ 20.0	0.0	▲ 5.6

製造業での「減少」が明確化。

調査開始（H28.7月期）以来「増加」が続いて来た製造業であるが、前回調査（R1.7月）でDI値は通期「0.0」に低下し、今回調査でマイナス（減少）に転じた。

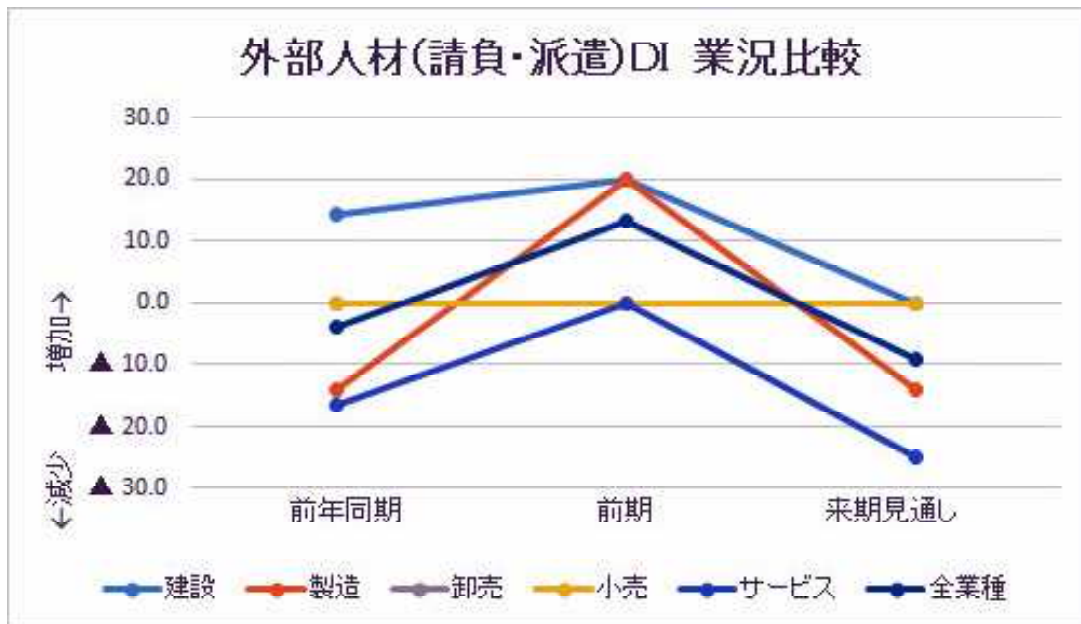
製造業での人員減少の動きが明確化した点が特徴である。

全産業的には前回調査値とほぼ同じ結果（前回調査 DI 値 前年同期：▲ 4.9 前期：0.0 来期見通し：▲ 5.0）となっており、微減状況が継続している。



⑦外部人材（請負・派遣） （回答内容：増加・不変・減少）

設問対象業種：建設・製造・卸売・小売・サービス



外部人材(請負・派遣) (1. 増加 2. 不変 3. 減少)

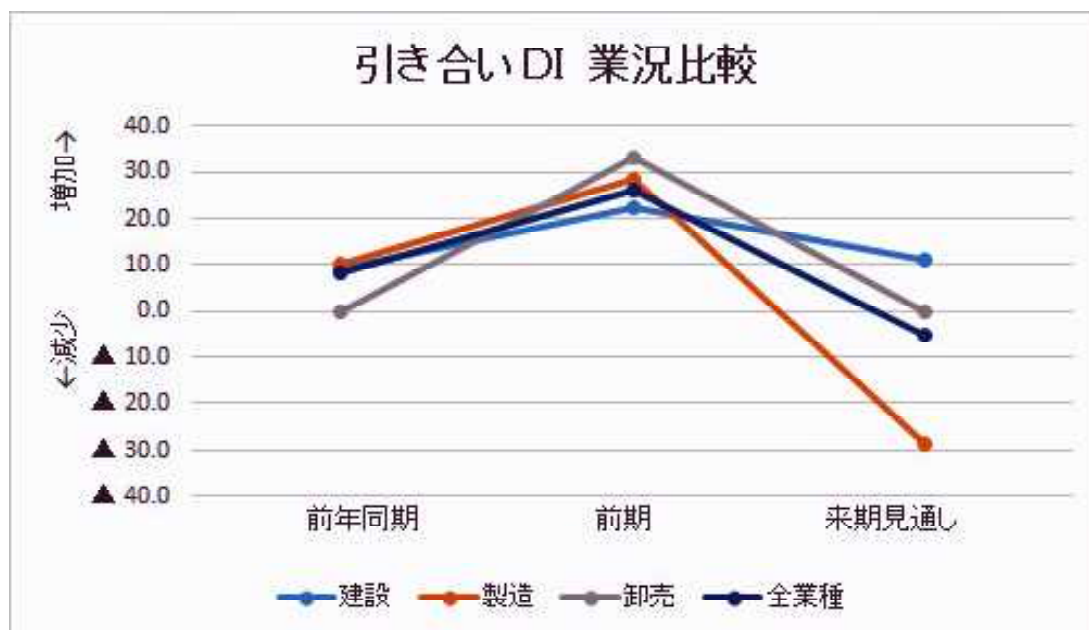
	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前年同期	14.3	▲ 14.3	0.0	0.0	▲ 16.7		▲ 4.0
前期	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0		13.3
来期見通し	0.0	▲ 14.3	0.0	0.0	▲ 25.0		▲ 9.1

来期見通しで外部人材活用は減少

今期は対前期（H31.1月～R1.6月）に比べて「建設業」、「製造業」外部人材活用が増加したためDI値は13.3となったが、来期見通しでは「製造業」、「サービス業」での活用予定が減少するため、再びDI値はマイナス（▲9.1）となる見込である。

⑧引き合い（回答：増加・不変・減少）

設問対象業種：建設・製造・卸売



引き合い（1. 増加 2. 不変 3. 減少）

	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前年同期	9.1	10.0	0.0				8.3
前期	22.2	28.6	33.3				26.3
来期見通し	11.1	▲ 28.6	0.0				▲ 5.3

建設業で鈍化、製造業は減少へ

建設業においてはプラス（増加）基調が維持されるものの、DI値（9.1 → 22.2 → 11.1）は鈍化する見通しである。

一方製造業では前掲の「売上（加工）額」では通期DI値はマイナスであったものの、引き合い自体は今期増加した結果となった。

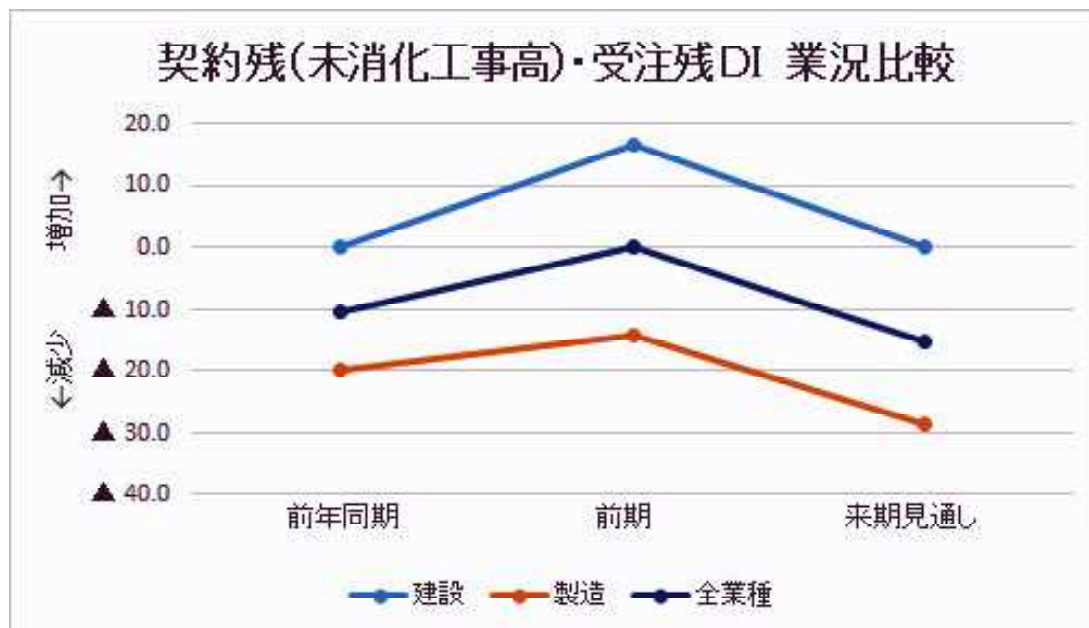
見積もり段階での「引き合い」はあったものの、受注に繋がらなかった、もしくは受注ロットの縮小等が考えられる。

また来期見通しでは回答企業のうち3社が「減少」見通し（増加1、不変3）としている。（減少回答は食品製造1、精密機械部品製造2）

卸売業では対前期に1社（工具卸売業者）が引き合いが増加したため、DI値は33.3と上昇したが、来期は再び調査対象企業3社全てが「不変」回答のためDI値は0.0に低下する。

同業種の前回調査（R1.7月）では通期0.0（不変）回答であり、引き合い状態は比較的安定しているものと推測される。

⑨契約残（未消化工事高）・受注残 （回答：増加・不変・減少）  
 設問対象業種：建設・製造のみ



契約残(未消化工事高)・受注残 (1. 増加 2. 不変 3. 減少)

	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前年同期	0.0	▲20.0					▲10.5
前期	16.7	▲14.3					0.0
来期見通し	0.0	▲28.6					▲15.4

**製造業は足かけ2年減少**

今期の「建設業」は対前期（H31.1月～R1.6月）よりも未消化工事高が増加（DI値：16.7）した。冬期の季節需要に起因するものと推測される。

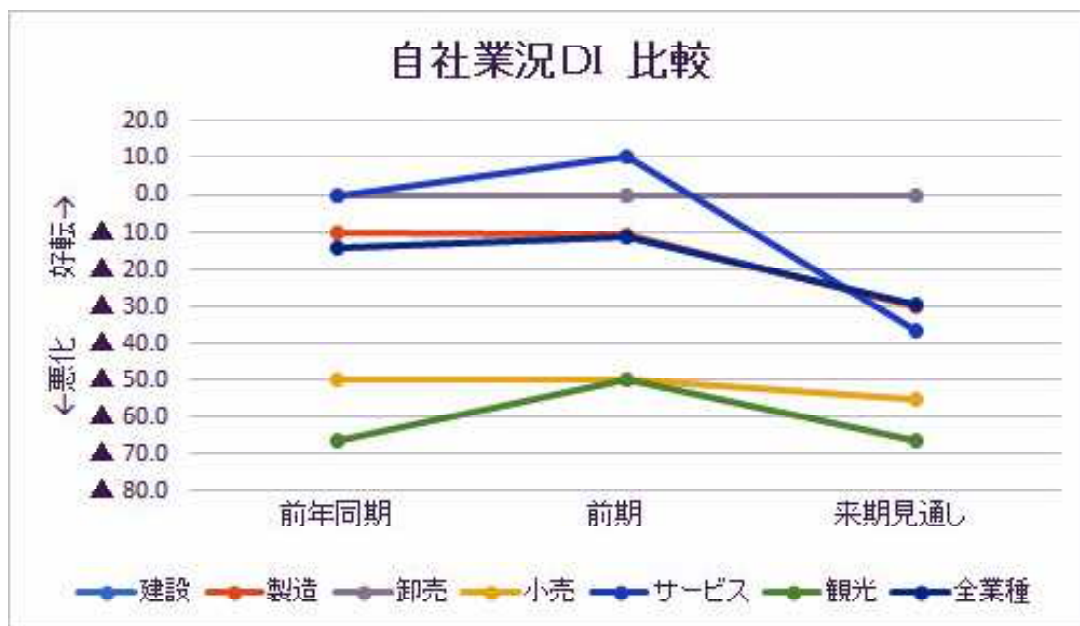
来期見通し（R2.1月～6月）は今期並みで推移する見込みである。

一方、「製造業」では通期マイナス（DI値：▲20.0→▲14.3→▲28.6）であり、受注残は大幅に減少する見込みである。

同業種では前回調査（R1.7月）においてもDI値マイナス（▲33.3→▲33.3→0.0）であり、足かけ2年減少が続く結果となった。

⑩ 自社業況（回答：好転・不変・悪化）

設問対象業種：全業種



業況(自社) (1. 好転 2. 不変 3. 悪化)

	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前年同期	0.0	▲ 10.0	0.0	▲ 50.0	0.0	▲ 66.7	▲ 14.6
前期	0.0	▲ 11.1	0.0	▲ 50.0	10.0	▲ 50.0	▲ 11.6
来期見通し	0.0	▲ 30.0	0.0	▲ 55.6	▲ 36.4	▲ 66.7	▲ 29.8

建設業・卸売業で足踏み、他業種で大幅悪化

DI 値でここ数期「好転」状況の見られた「建設業」が、通期 0.0 に低下し、業況の改善に足踏み状況が見られる。

卸売業では前回調査 (R1.7 月) においても通期で DI 値は 0.0 であり、2 期連続の「不変」である。

「製造業」では通期で DI 値はマイナスとなった。(DI 値：▲ 10.0 → ▲ 11.1 → ▲ 30.0)

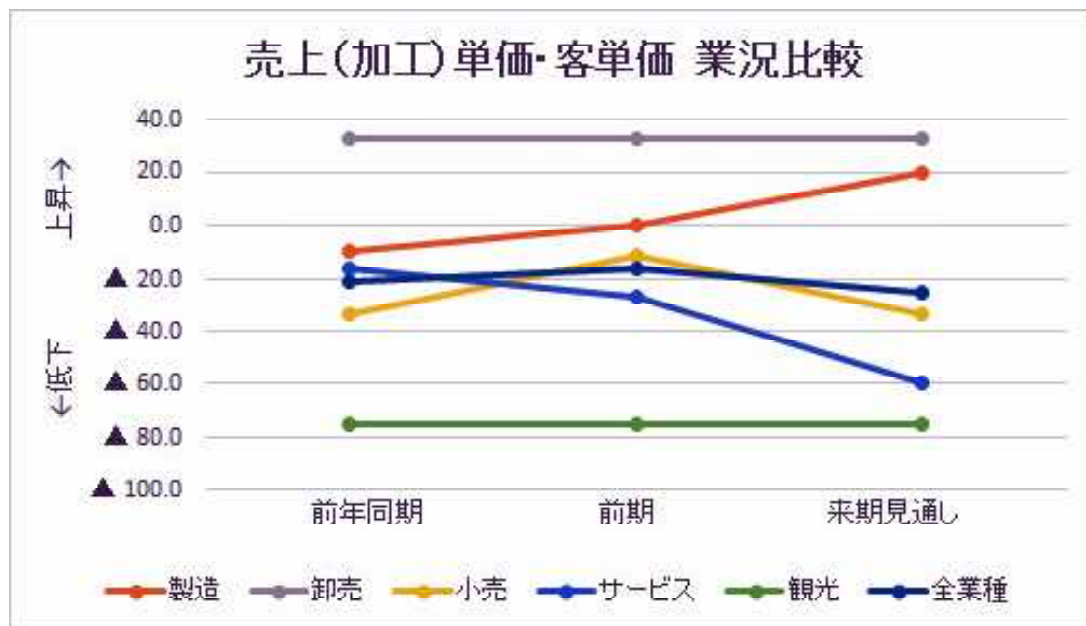
特に来期見通しでマイナス幅は大きく上昇しており、回答分布における「好転」は 1 社 (搬送機製造) に留まった。4 社 (精密機械部品加工 2、自動車部品加工、射出成型品製造) は「悪化」回答である。

一方で「小売業」、「観光関連」で DI 値は大幅に「悪化」しており、回答分布においても対象企業の半数以上が「悪化」回答となった。

また「サービス業」では飲食業、理美容業で「悪化」回答が増加しており、回答分布において来期見通しで「好転」はゼロ回答である。

①売上（加工）単価・客単価（回答：上昇・不変・低下）

設問対象業種：製造・小売・卸売・サービス・観光



売上(加工)単価・客単価 (1. 上昇 2. 不変 3. 低下)

	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前年同期		▲ 10.0	33.3	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 75.0	▲ 21.1
前期		0.0	33.3	▲ 11.1	▲ 27.3	▲ 75.0	▲ 16.7
来期見通し		20.0	33.3	▲ 33.3	▲ 60.0	▲ 75.0	▲ 25.0

卸売業、製造業で上昇も小売業、サービス業、観光関連で大幅低下懸念

製造業では対前年同期比（H30.7月～H30.12月）でDI値は一旦低下（▲10.0）したものの、来期見通しでのDI値は20.0で、2社が「上昇」、7社が「不変」、「低下」はゼロ回答となった

卸売業でも通期で1社（種苗卸）が「上昇」回答であることからDI値は33.3→33.3→33.3となっており、単価の引き上げ期待が強い。

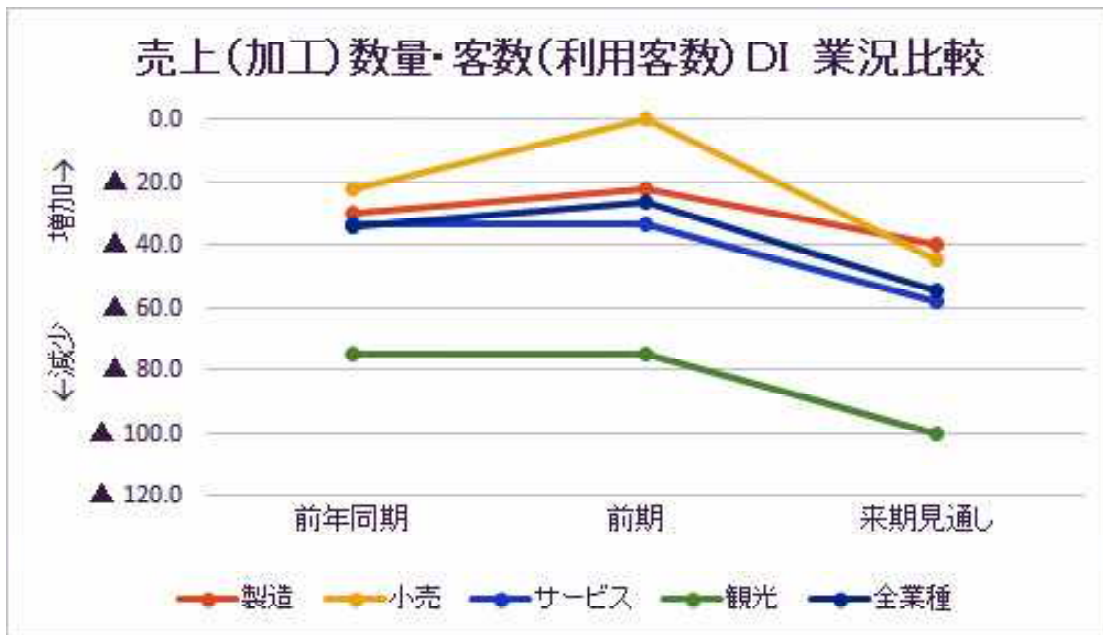
他方、「小売業」、「サービス業」、「観光関連」でのDI値はマイナス幅が大幅に上昇している。とりわけ「観光関連」では調査対象4社中3社が通期で「低下」（1社は「不変」）回答であり、業況見通しと一致した動きを見せている。

前回調査（R1.7月）では前年同期：0.0、前期：▲25.0 来期見通し：0.0 回答であったことから、後期状況は大きく後退した。

同様な動きは「サービス業」でも見られ、来期見通しでは「上昇」回答は見られず、6社（理美容業、飲食業、自動車整備業）が「低下」懸念となった。

⑫売上（加工）数量・客数（利用客数） （回答：上昇・不変・低下）

設問対象業種：製造・小売・サービス・観光



売上(加工)数量・客数(利用客数) (1. 増加 2. 不変 3. 減少)

	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前年同期		▲ 30.0		▲ 22.2	▲ 33.3	▲ 75.0	▲ 34.3
前期		▲ 22.2		0.0	▲ 33.3	▲ 75.0	▲ 26.5
来期見通し		▲ 40.0		▲ 44.4	▲ 58.3	▲ 100.0	▲ 54.3

全業種で減少。来期見通しは大幅に悪化

全対象業種でほぼ通期で減少となった。

前掲の売上(加工)単価、客単価同様に「小売業」、「サービス業」、「観光関連」で減少幅は大きく、「観光関連」では来期見通し（R2.1月～R2.6月）において全社が「減少」回答であった。

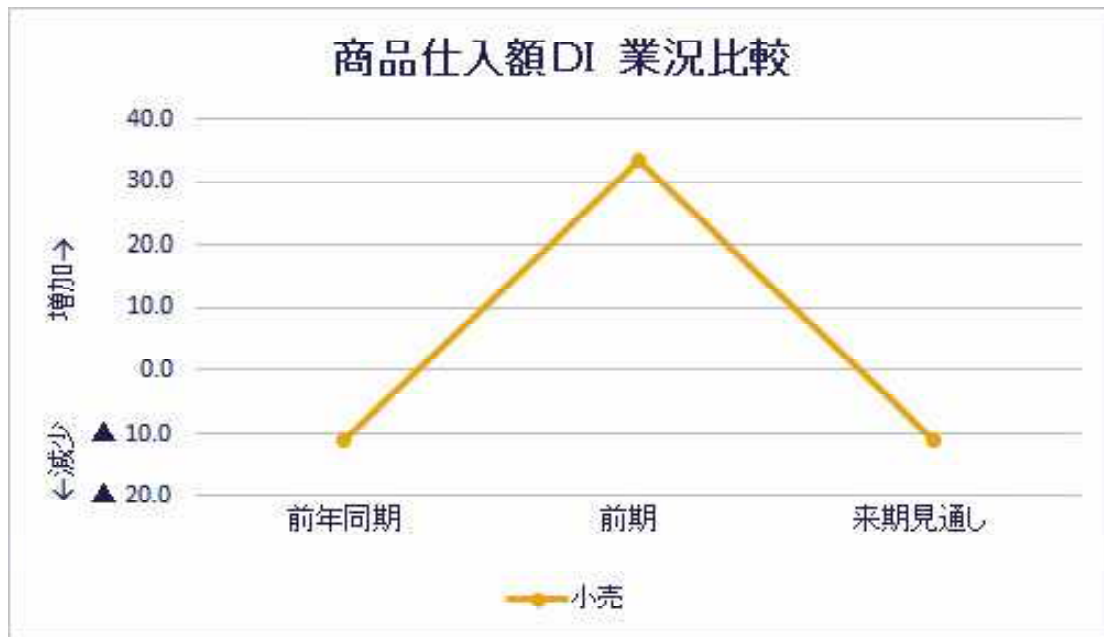
「サービス業」での来期見通しは、回答企業12社中7社が「減少」見込である。

客単価同様に「飲食業」、「クリーニング」、「自動車整備」、「理美容」での減少が継続しており、最終消費者向け事業者での苦境が鮮明になっている。

また「製造業」でも調査開始以来初めてDI値は通期マイナスに転じており、業況の悪化が懸念される。

⑬商品仕入額 （回答：増加・不変・減少）

設問対象業種：小売



**商品仕入額 (1. 増加 2. 不変 3. 減少)**

	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前年同期				▲ 11.1			▲ 11.1
前期				33.3			33.3
来期見通し				▲ 11.1			▲ 11.1

**販売品目により回答に明暗**

対前期（H31.1月～R1.6月）に比べて今期はDI値：33.3と「増加」したが、販売品目によって回答が分かれる結果となっている。

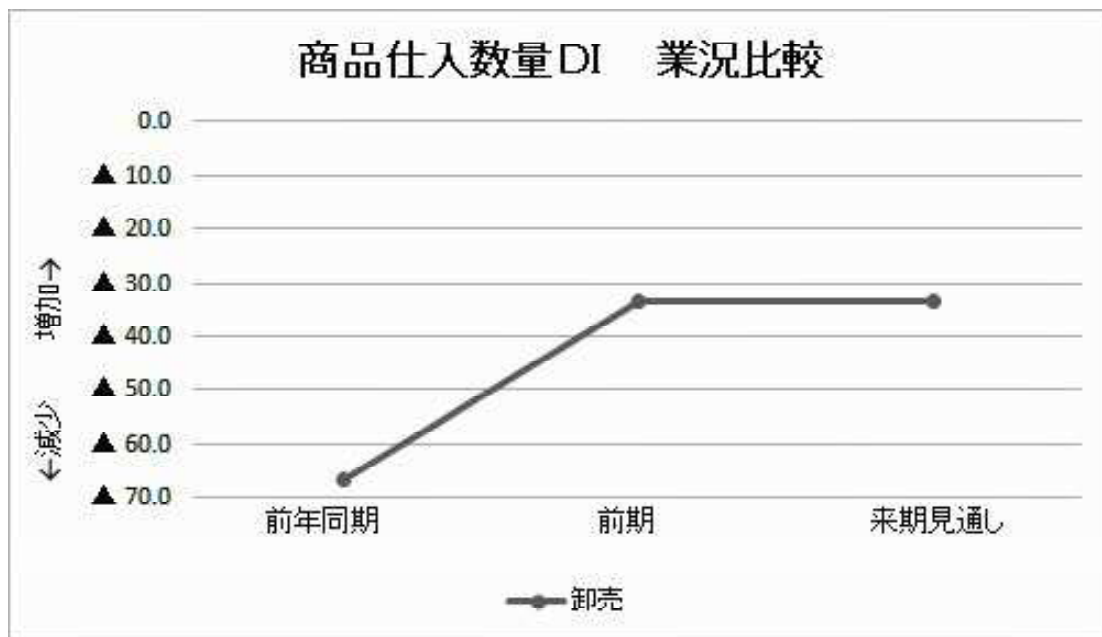
「減少」回答の多いのが、「酒類」、「衣料」販売関係であるのに対し、「増加」回答は「石油販売」、「食料品」販売関係業種である。

「減少」要因としては仕入数量自体の縮小、「増加」要因としては元売価格の上昇、天候不順による商品不足が推測されるが、消費増税による仕入値の上昇も排除できない。

来期見通しでは再びDI値は▲11.1で「減少」見通しであり、「酒類」、「衣料」に加え「花卉類」販売でも「減少」回答となっている。

⑭商品仕入数量 (回答：増加・不変・減少)

設問対象業種：卸売業



商品仕入数量 (1. 増加 2. 不変 3. 減少)

	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前年同期			▲ 66.7				▲ 66.7
前期			▲ 33.3				▲ 33.3
来期見通し			▲ 33.3				▲ 33.3

業績に「鈍化」、「悪化」懸念

調査対象が3社であるため、DI値の振れ幅が大きいが、通期で「増加」回答はなく、「減少」回答企業数でDI値は変化した。

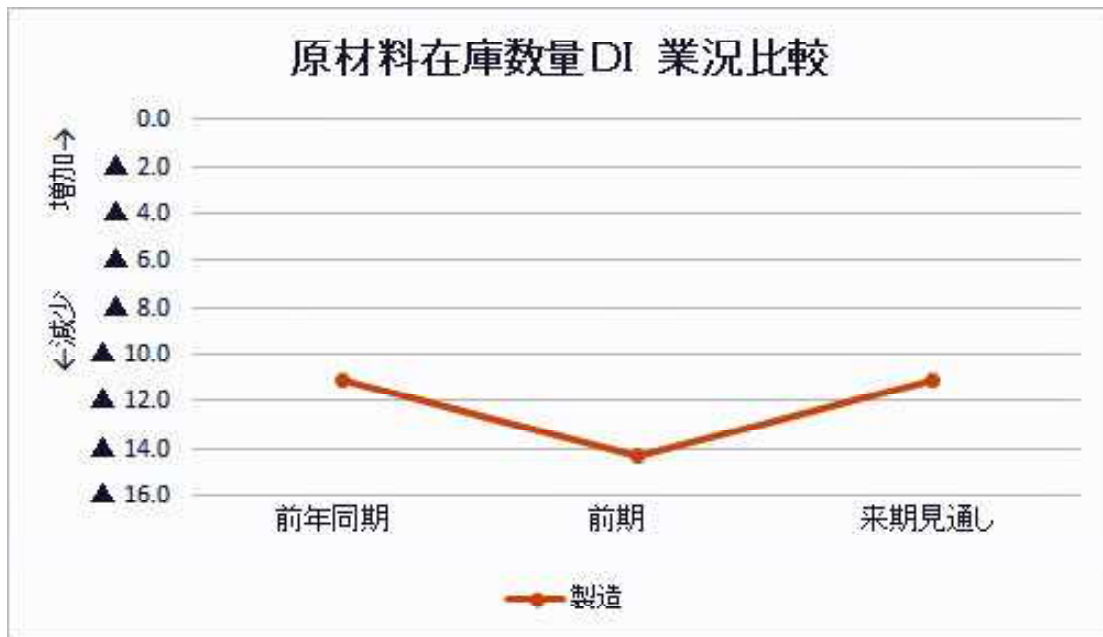
同業種では過去の調査時において「増加」、「不変」回答が継続していたが、今次調査では通期でDI値がマイナス推移をしている。

比較的安定基調であった同業種においても今期を境に業績の「鈍化」、「悪化」が懸念される。



⑮原材料在庫数量 (回答：増加・不変・減少)

設問対象業種：製造業



原材料在庫数量 (1. 増加 2. 不変 3. 減少)

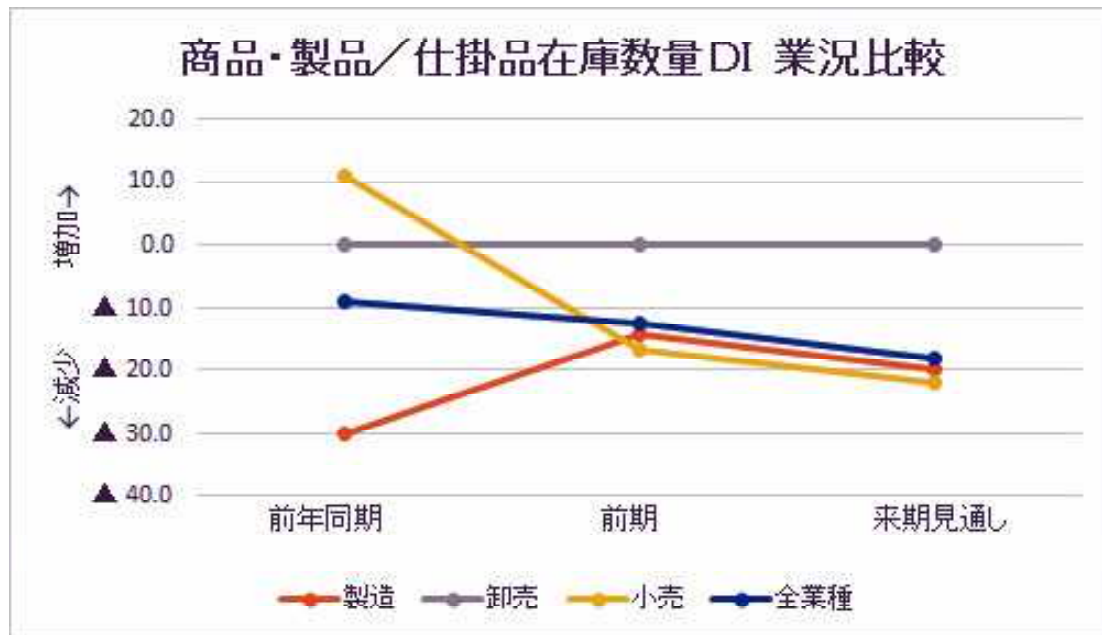
	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前年同期		▲ 11.1					▲ 11.1
前期		▲ 14.3					▲ 14.3
来期見通し		▲ 11.1					▲ 11.1

事実上、今期水準が継続

DI 値はマイナスであるが、通期で「増加」回答はなく、「不変」回答が大部分を占める。「減少」回答は電球製造業 1 社であるが、得意先の廃業に伴う在庫調整と見られるため、業界の趨勢としては事実上今期水準の継続と判断される。

⑩製品（商品）・仕掛品在庫数量（回答：増加・不変・減少）

設問対象業種：製造・小売・卸売



商品・製品/仕掛品在庫数量 (1. 増加 2. 不変 3. 減少)

	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前年同期		▲ 30.0	0.0	11.1			▲ 9.1
前期		▲ 14.3	0.0	▲ 16.7			▲ 12.5
来期見通し		▲ 20.0	0.0	▲ 22.2			▲ 18.2

商品・製品/仕掛品在庫数量 (1. 増加 2. 不変 3. 減少)

	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前年同期		11.1	33.3	11.1			14.3
前期		33.3	33.3	▲ 33.3			6.7
来期見通し		11.1	0.0	▲ 11.1			0.0

製造業で大幅な減少修正

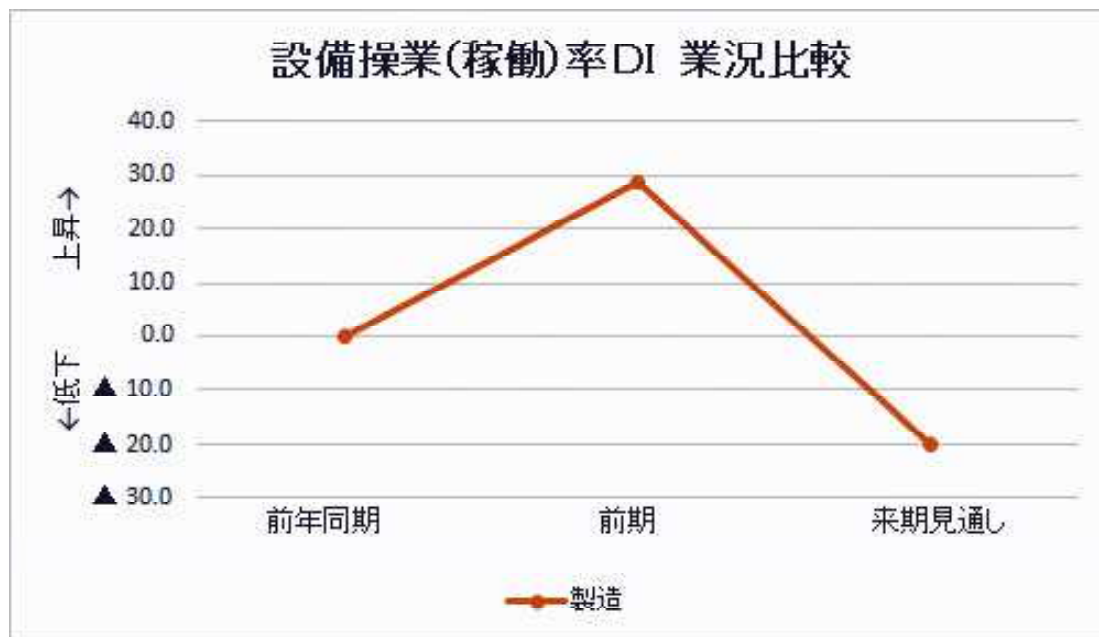
前回調査（R1.7月）の「製造業」では来期見通し（＝今期調査：前期に相当）でDI値：11.1を見込んでいたが、実績DI値：▲14.3と大幅な修正となった。

来期見通しのDI値はさらに減少見込み（▲20.0）であり、原材料在庫数量とほぼ同じ状況である。

「卸売業」、「小売業」では前回調査時の見通しであったDI値とほぼ同数値となっており、手許在庫は減少している。

⑰設備操業（稼働）率（回答：上昇・不変・低下）

設問対象業種：製造



設備操業(稼働)率 (1. 上昇 2. 不変 3. 低下)

	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前年同期		0.0					0.0
前期		28.6					28.6
来期見通し		▲20.0					▲20.0

今期上昇も再び低下へ

対前期に比べて今期は上昇 (DI 値 : 28.6) したが、来期見通しでは再び DI 値は▲ 20.0 で低下見込である。

対前期「上昇」は食品製造、精密機械部品加工の 3 社であるが、来期見通しでは「上昇」回答はなく、8 社が「不変」、2 社で「減少」となっている。

なお「減少」回答の 2 社は、対前期「上昇」回答であった食品製造、精密機械部品加工事業者と同一企業であり、受注が短期で変動していることが推測される。

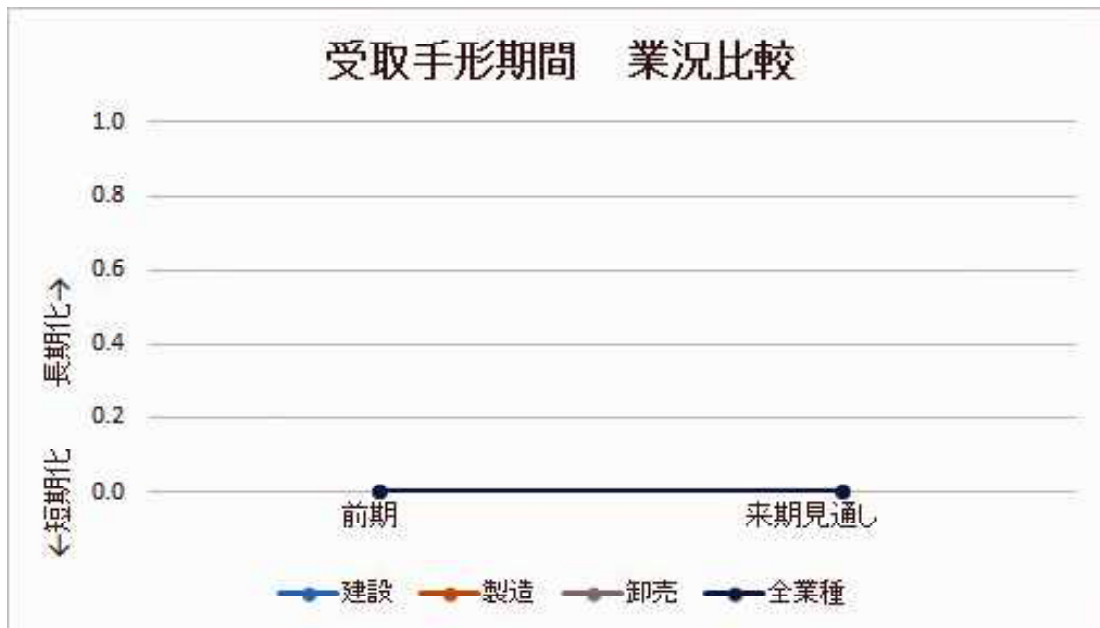
## 今期を基準とした前期・来期見通し

### 【資金調達関係】

当表における記載期日の調査期間は以下の通りである。  
 対前期：R1.1月～6月      来期見通し：R2.1月～6月

#### ①受取手形期間（回答：長期化・不変・短期化）

設問対象業種：建設・製造・卸売



#### 受取手形期間 (1. 長期化 2. 不変 3. 短期化)

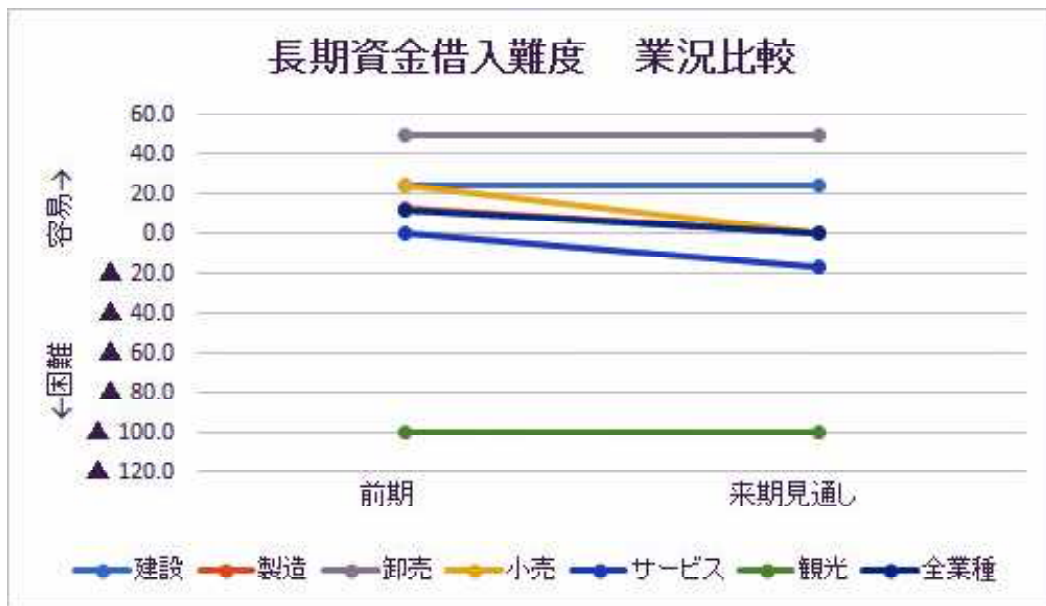
	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前期	0.0	0.0	0.0				0.0
来期見通し	0.0	0.0	0.0				0.0

#### 受取手形期間に変化なし

調査対象業種（建設業、製造業、卸売業）での変化はなく、全社「不変」回答である。前回調査時（R1.7月）とDI値は同一であり、変動はない。得意先との支払い条件は安定していると見られる。

②長期資金借入難度 (回答：容易・不変・困難)

設問対象業種：建設・製造・小売・卸売・サービス・観光：回答なし

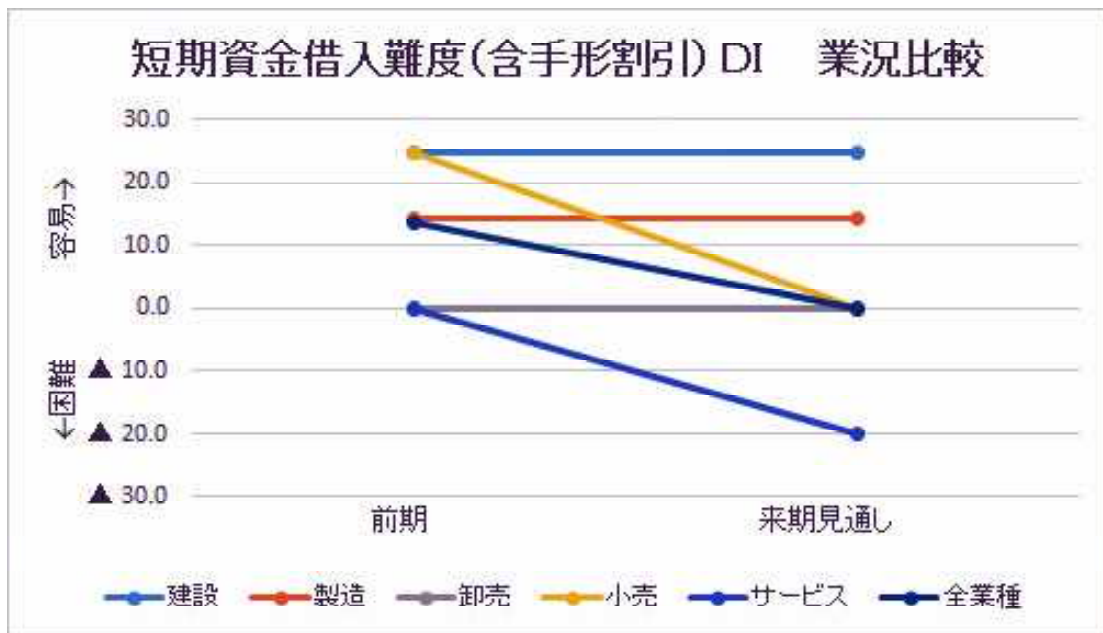


長期資金借入難度 (1. 容易 2. 不変 3. 困難)

	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前期	25.0	12.5	50.0	25.0	0.0	▲100.0	12.0
来期見通し	25.0	0.0	50.0	0.0	▲16.7	▲100.0	0.0

③短期資金借入難度(含手形割引) (回答：容易・不変・困難)

設問対象業種：建設・製造・小売・卸売・サービス・観光関連



短期資金借入難度(含手形割引) (1. 容易 2. 不変 3. 困難)

	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前期	25.0	14.3	0.0	25.0	0.0	#DIV/0!	13.6
来期見通し	25.0	14.3	0.0	0.0	▲20.0	▲100.0	0.0

④借入金利 (回答：上昇・不変・低下)

設問対象業種：全業種



借入金利 (1. 上昇 2. 不変 3. 低下)

	建設	製造	卸売	小売	サービス	観光	全業種
前期	0.0	0.0	0.0	0.0	▲16.7	0.0	▲3.8
来期見通し	20.0	0.0	0.0	0.0	▲16.7	0.0	0.0

「サービス業」・「観光関連」で資金調達に懸念あるも不安は軽微。

A： 長期資金・短期資金借入難度

「サービス業」、「観光関連」で各1社「困難」回答があったため、DI値はマイナスとなったが、他業種では「容易」とする回答が多数を占めている。

資金調達面での不安は少ない模様である。

B：借入金利

やや減速感のある「建設業」で借入金利の上昇懸念が来期 (DI 値：20.0) に見られる一方、「サービス業」において飲食事業者1社が「低下」回答のため、DI値はマイナスとなった。

「製造業」、「卸売業」、「小売業」では全社が「不変」回答であり、全業種でのDI値は0.0で、上昇懸念は少ない。

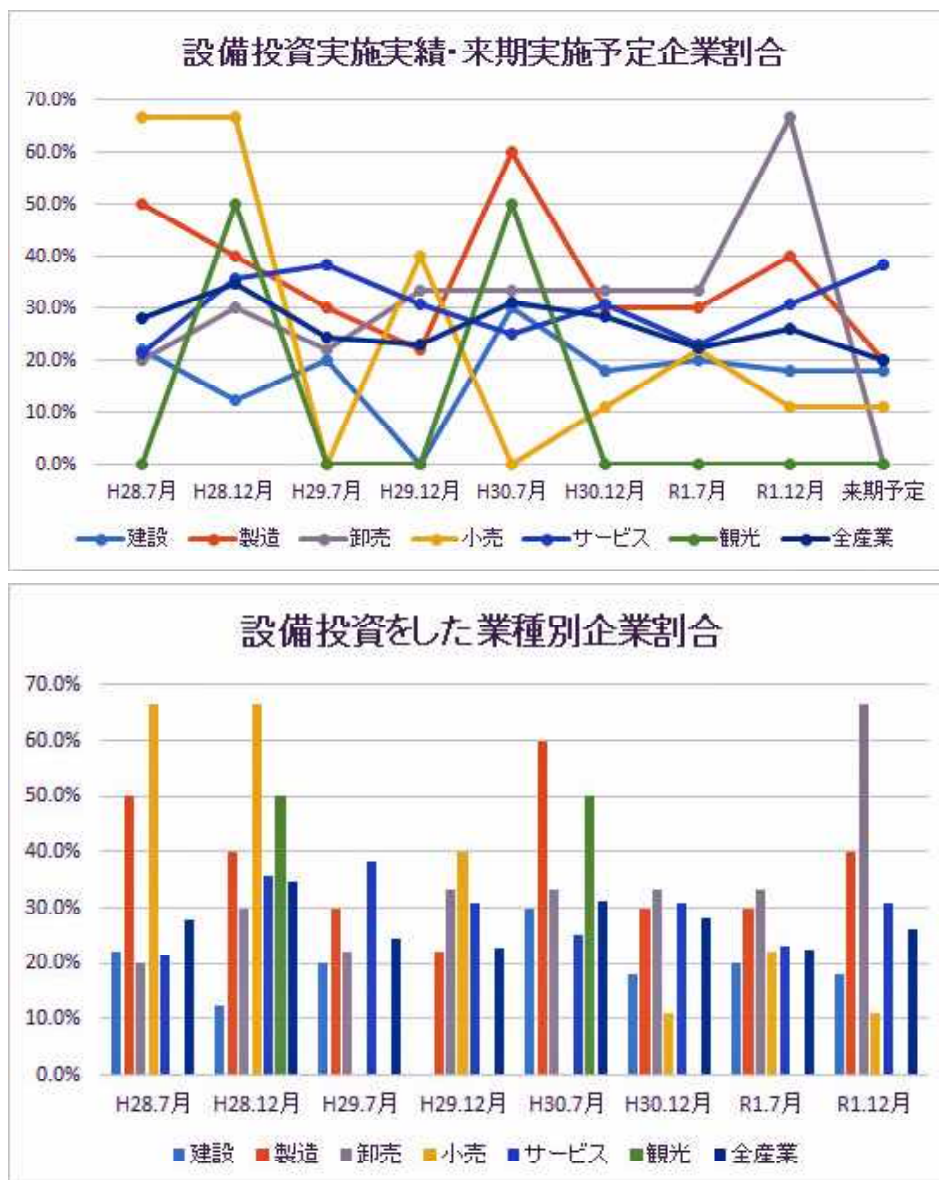
資金調達同様に金利面での不安は比較的軽微であるものと推測する。

## IV 今期の設備投資実績と来期計画

当表における記載期日の調査期間は以下の通りである。

H28.7月：H28.1月～6月	H28.12月：H28.7月～12月	H29.7月：H29.1月～6月
H29.12月：H29.7月～12月	H30.7月：H30.1月～6月	H30.12月：H30.7月～12月
R1.7月：H31.1月～R1.6月	R1.12月：R1.7月～12月	来期見通し：R2.1月～6月

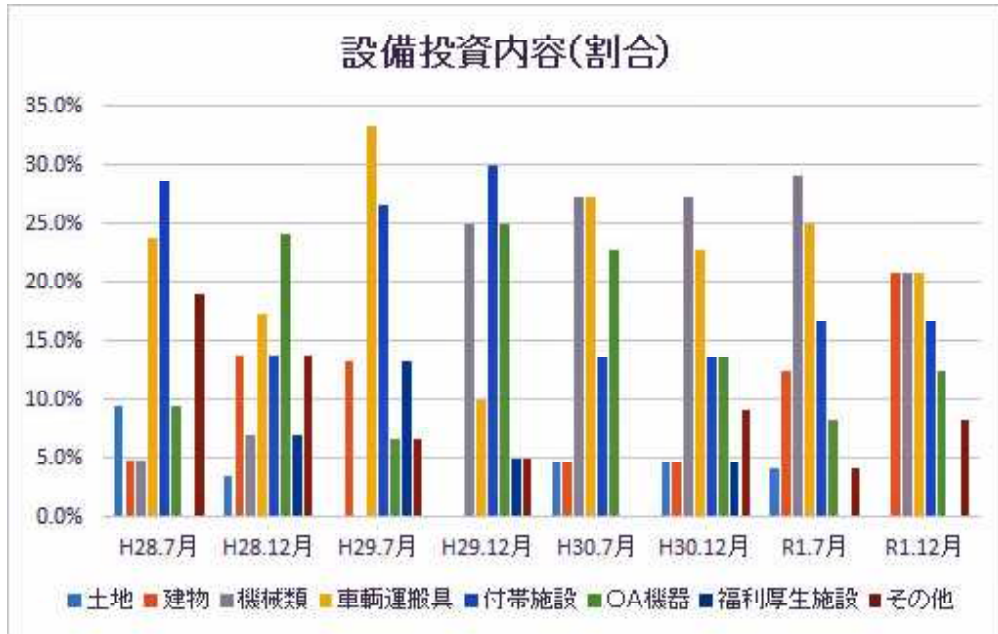
### ①設備投資実績の推移と来期計画



今期の実施割合は**26.0%**で微増。

設備投資実施企業割合は前期（H31.1月～6月期）22.4%に対し、今期は26.0%と若干回復した。実施割合は「建設業」18.2%、「製造業」40.0%、「卸売業」66.7%、「小売業」11.1%、「サービス業」30.8%、「観光関連」0.0%である。

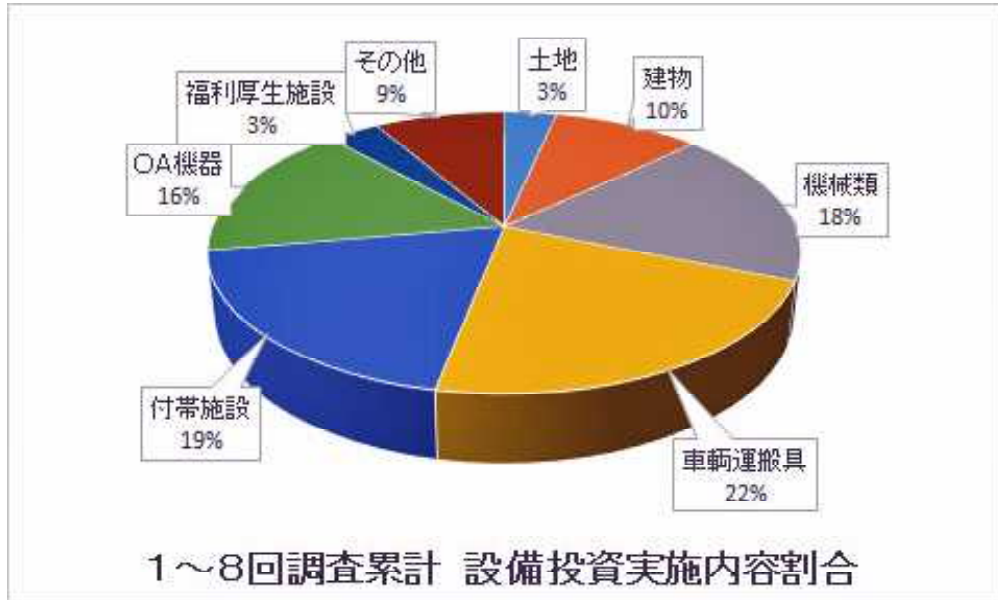
②過去8回の調査による設備投資実績－内容別割合



設備投資の上位内容は「機械類」・「車両運搬具」が継続

今期、設備投資を行った具体的な上位内容は

- ①建物・機械類・車両運搬具（ともに 20.8%）
- ②付帯設備(16.7%)
- ③OA機器（12.5%）の順である。



設備投資内容に変化なしも「機械類」が鈍化

今回を含め過去8回の調査において設備投資を行った具体的な上位内容は

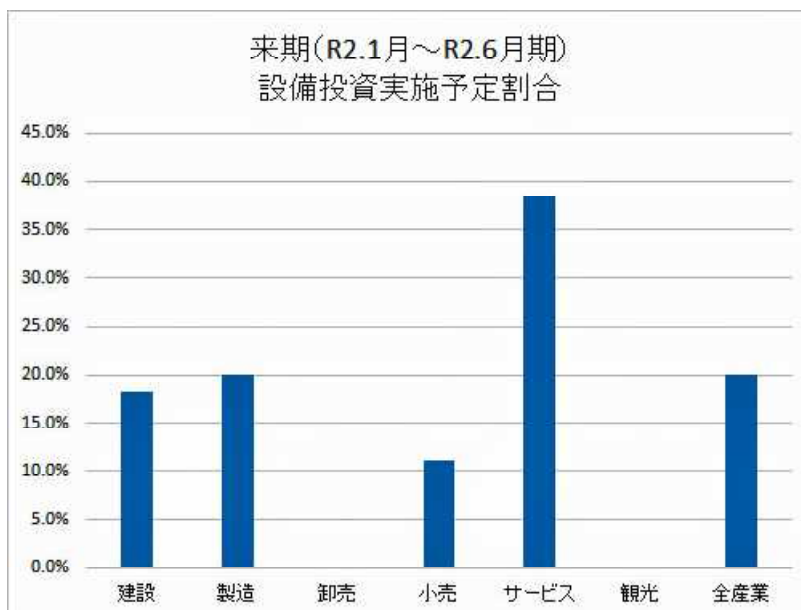
- ①車両運搬具 ②付帯設備 ③機械類 ④OA機器 の順である。

通期を通じて車両運搬具のニーズは最も高いが、第5回調査（H30.7月）以降、最も投資が増えていた機械類がやや鈍化した。

（機械類 H30.7月期：27.3%→H30.12期：27.3%→R1.7期：29.2%→今期：20.8%）



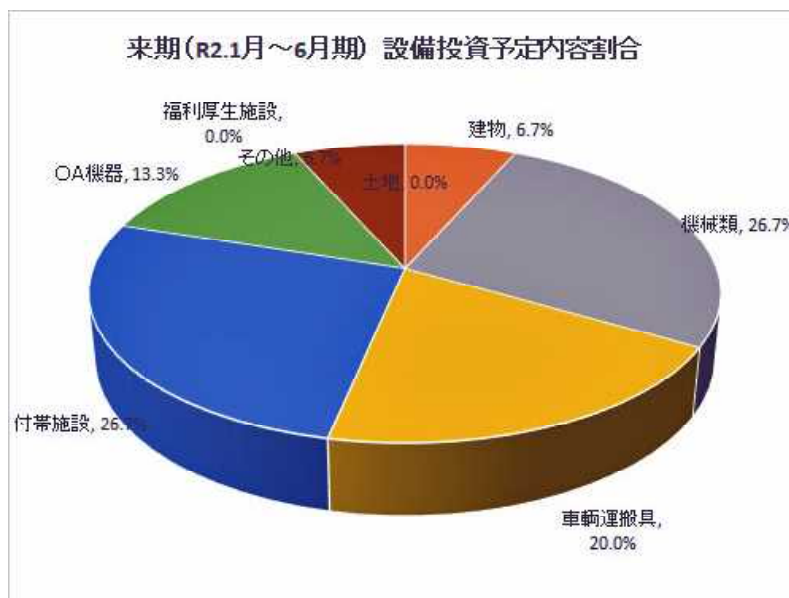
### ③来期の設備投資計画－業種別実施割合



#### 来期の設備投資予定は 20.0 %で低下見込み

来期（R2.1月～6月）予定においては、「サービス業」で38.0%と今期（30.8%）より増進するものの、製造業で半減（20.0%）、「卸売業」、「観光関連」で予定がなく、全業種での実施割合は低下（20.0%）する見込みである。

### ④来期の設備投資計画－内容別割合



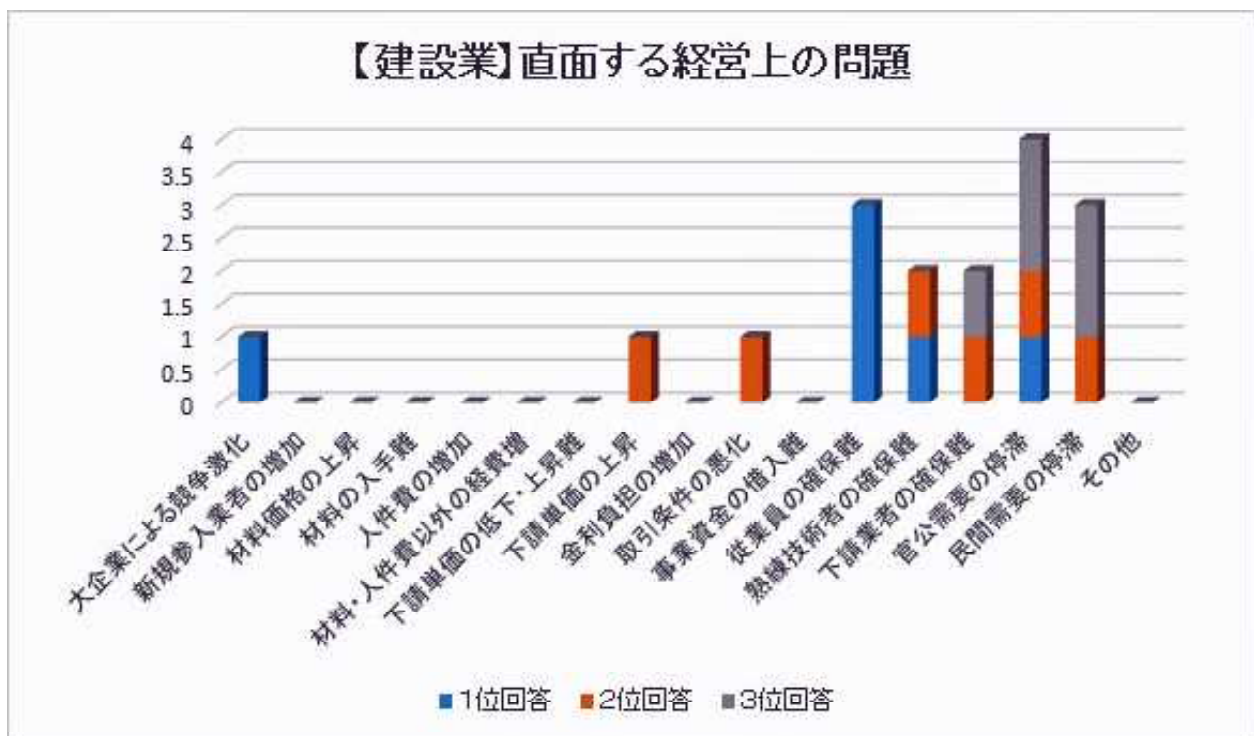
#### 機械／付帯設備が中心

来期の設備投資内容は機械類が4社（製造業2社、建設業、小売業各1社）、付帯設備4社（建設業1、小売業1、サービス業2）、車両運搬具（サービス業3社）となっている。

## V 今期の「直面する経営上の問題」

### ①建設業回答分布

回答選択枝		
1大企業の進出による競争激化	2新規参入業者の増加	3材料価格の上昇
4材料の入手難	5人件費の増加	6材料・人件費以外の経費増
7下請単価の低下・上昇難	8下請単価の上昇	9金利負担の増加
10取引条件の悪化	11事業資金の借入難	12従業員の確保難
13熟練技術者の確保難	14下請業者の確保難	15官公需要の停滞
16民間需要の停滞	17その他	

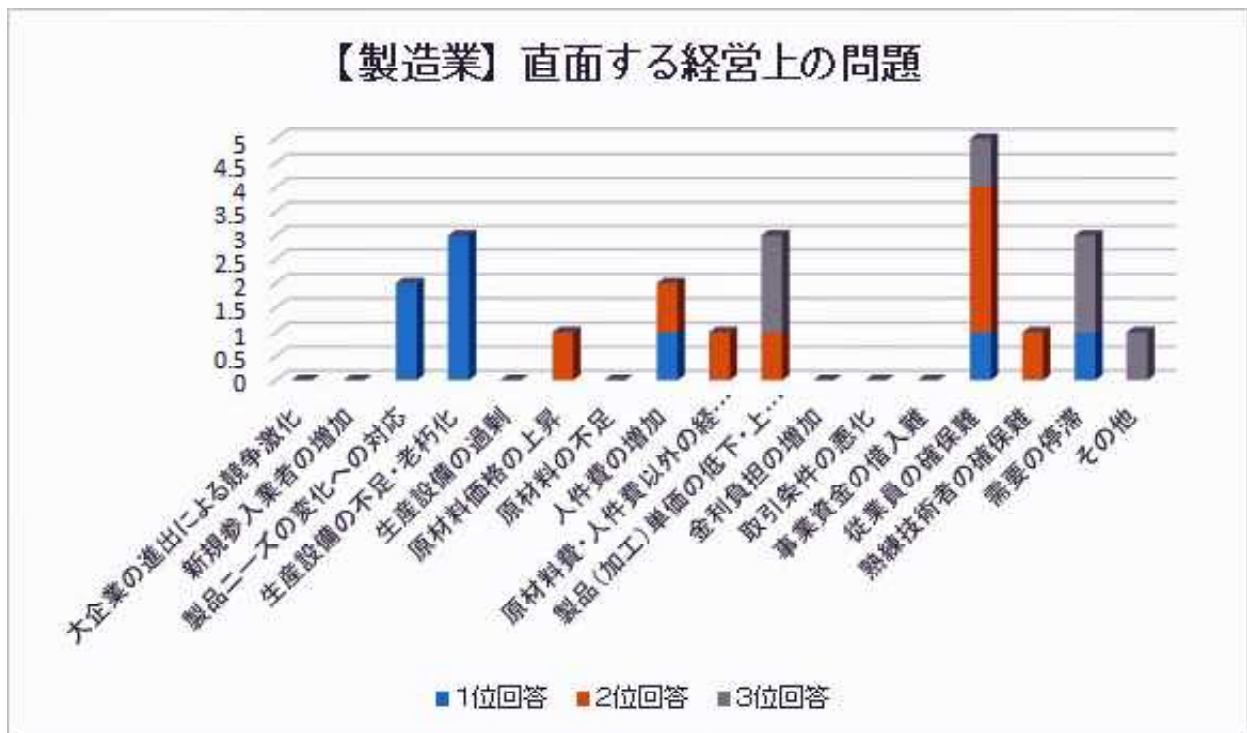


### 需要停滞が人材難を上回る

建設業では「熟練技術者の確保難」、「従業員の確保難」の人材確保問題が引き続き経営課題として問題視されているが、業況の後退懸念を示すものとして「官公需要の停滞」、「大企業による競争激化」、「民間需要の停滞」など需要自体の不足を問題視する回答も大幅に増えており、3回答の合計は人材確保を上回った。

## ②製造業回答分布

回答選択枝		
1大企業の進出による競争激化	2新規参入業者の増加	3製品ニーズの変化への対応
4生産設備の不足・老朽化	5生産設備の過剰	6原材料価格の上昇
7原材料の不足	8人件費の増加	9原材料費・人件費以外の経費の増加
10製品（加工）単価の低下・上昇難	11金利負担の増加	12取引条件の悪化
13事業資金の借入難	14従業員の確保難	15熟練技術者の確保難
16需要の停滞	17その他	



### 生産設備の不足・老朽化が浮上

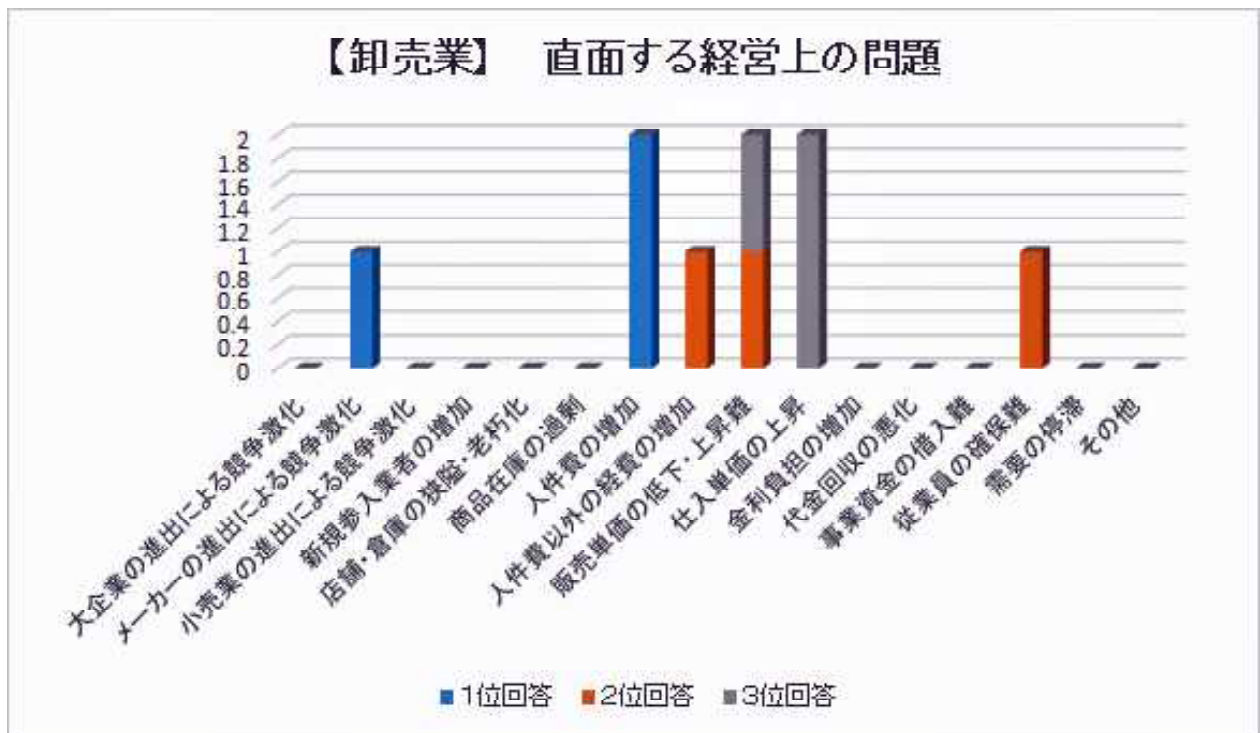
前回調査時（R1.7 月期）同様に、今回調査においても「従業員の確保難」は継続しているものの回答順位ではやや比重が低下した。

変わって「生産設備の不足・老朽化」、「製品ニーズの変化への対応」が第 1 位回答として増加している。

また前回調査で回答の多かった「人件費の増加」は半減（4 → 2）した反面、「製品（加工）単価の低下・上昇難」が増加した（1 → 3）。

### ③卸売業回答分布

回答選択枝		
1大企業の進出による競争激化	2メーカーの進出による競争激化	
3小売業の進出による競争激化	4新規参入業者の増加	5店舗・倉庫の狭隘・老朽化
6商品在庫の過剰	7人件費の増加	8人件費以外の経費の増加
9販売単価の低下・上昇難	10仕入単価の上昇	11金利負担の増加
12代金回収の悪化	13事業資金の借入難	14従業員の確保難
15需要の停滞	16その他	



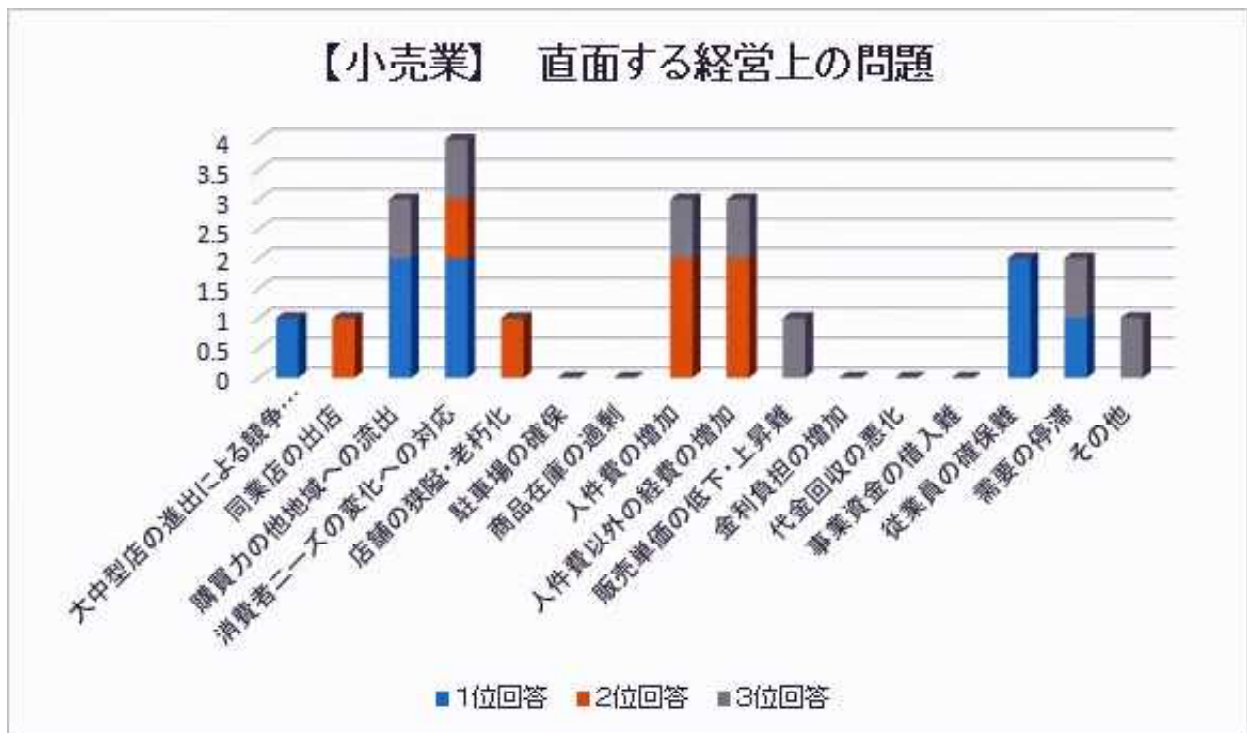
#### 強まる経費負担の増加

上位回答は「人件費の増加」、「販売単価の低下、上昇難」、「仕入単価の上昇」となった。前回調査（R1.7月）では「販売単価の低下、上昇難」回答はなく、新たな懸念材料として浮上した。

総合的には「人件費の増加」、「仕入単価の上昇」、「人件費以外の経費の増加」の経費負担が問題の根幹となっている。

#### ④小売業回答分布

回答選択枝		
1大中小型店の進出による競争激化	2同業店の出店	3購買力の他地域への流出
4消費者ニーズの変化への対応	5店舗の狭隘・老朽化	6駐車場の確保
7商品在庫の過剰	8人件費の増加	9人件費以外の経費の増加
10販売単価の低下・上昇難	11金利負担の増加	12代金回収の悪化
13事業資金の借入難	14従業員の確保難	15需要の停滞
16その他		



#### 強まるコスト負担増への懸念

当該業種における経営の問題は各内容に分散している。

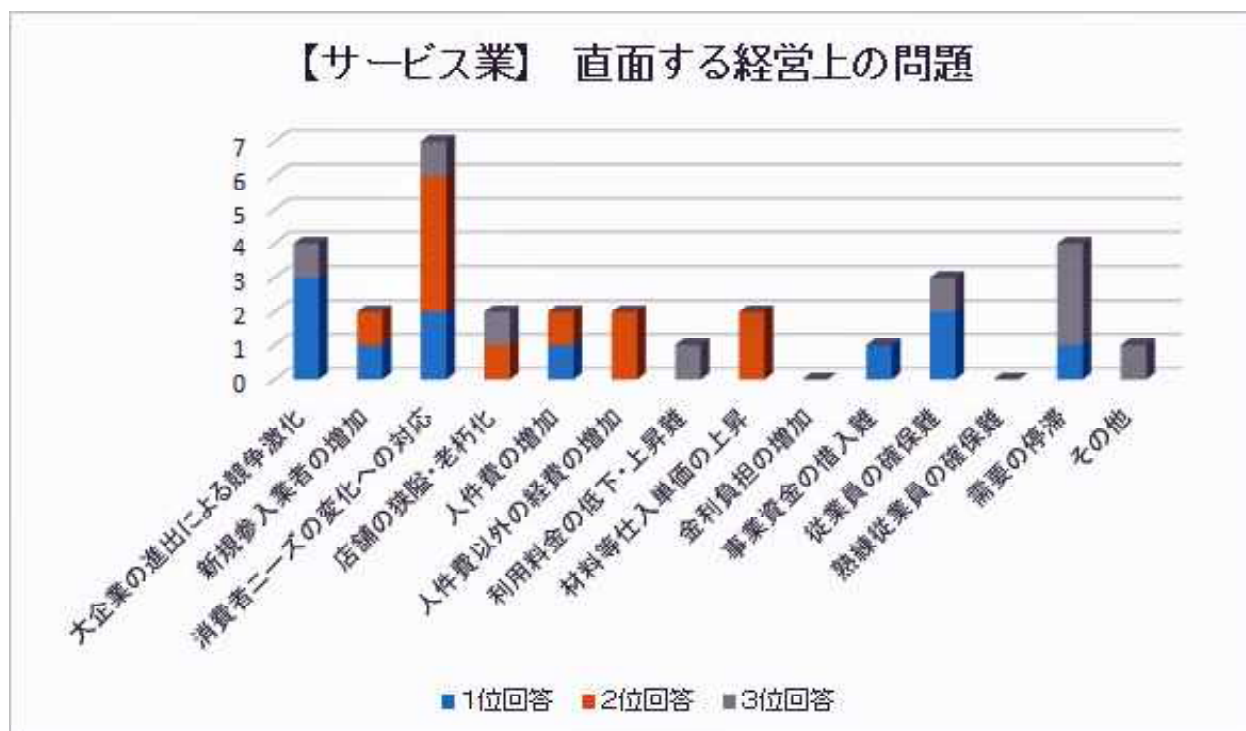
「消費者ニーズの変化への対応」が最も多い点に変わりはないが、前回調査で優先順位が低かった「購買力の他地域への流出」が増進した。

同時に「人件費の増加」、「人件費以外の経費の増加」もやや増加しており、コスト負担に関する関心が高くなっている。

なお、「従業員の確保難」は1位回答で引き続き、同業種での課題として残っている。

## ⑤サービス業回答分布

回答選択枝		
1大企業の進出による競争激化	2新規参入業者の増加	3消費者ニーズの変化への対応
4店舗の狭隘・老朽化	5人件費の増加	6人件費以外の経費の増加
7利用料金の低下・上昇難	8材料等仕入単価の上昇	9金利負担の増加
10事業資金の借入難	11従業員の確保難	12熟練従業員の確保難
13需要の停滞	14その他	



### 需要自体の確保が大幅拡大

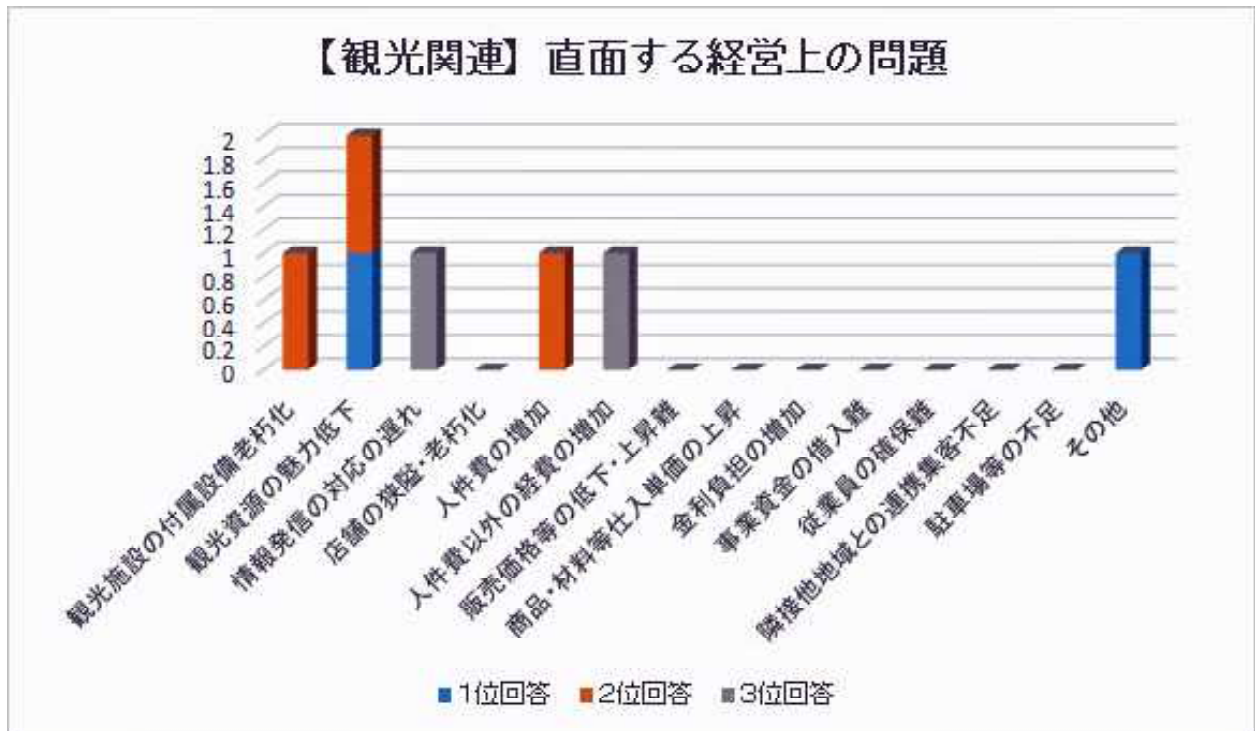
運送業、飲食業、クリーニング、理美容等を包括した業種分類のため回答は多岐に分散している。

前回調査同様に「消費者ニーズの変化への対応」がトップ回答（前回調査：6 →今回調査：7）である点に変化はない。

一方で前回調査において急伸した「利用料金の低下・上昇難」（前回調査：6 →今回調査：1）、「材料等仕入れ単価の上昇」（前回調査：5 →今回調査：2）は大幅に減少した反面、「大企業の進出による競争激化」、「需要の停滞」が倍増しており、需要自体の確保が主要課題として浮上している。

## ⑥観光関連回答分布

回答選択枝		
1観光施設の付属設備老朽化	2観光資源の魅力低下	3情報発信の対応の遅れ
4店舗の狭隘・老朽化	5人件費の増加	6人件費以外の経費の増加
7販売価格等の低下・上昇難	8商品・材料等仕入単価の上昇	
9金利負担の増加	10事業資金の借入難	11従業員の確保難
12隣接他地域との連携集客不足	13駐車場等の不足	14その他



### 観光資源の魅力リメイクと情報発信力の向上

調査対象企業が4社であるため、回答は少数分散となった。

「観光資源の魅力低下」、「観光施設の付属設備老朽化」、「情報発信の対応の遅れ」など観光資源の魅力を如何にリメイクし、効果的なPRを行うべきかを模索する内容となっている。

また「人件費の増加」は前回同数の1回答あったが、今回は「人件費以外の経費の増加」も1回答あり、コストに対する警戒感も出てきている。

なお「その他」の内容は天候不順による来場者減少である。

## VI 業況(自社)の背景について感じていること(自由回答)

### 【建設業】

1. 安定した受注があり、台風19号の災害で改修工事が多い。
2. リフォーム需要が活発に推移しており、資金的にも良い流れとなっているが、職人不足、令和2年後半以降の景気が心配である。

### 【製造業】

1. 仕事の波が大きいので困っている。コンスタントにない。他機種産業の検討。
2. 得意先のうち小規模な企業の廃業が発生し、従来から続く白熱電球の減少が進行中でLEDの開発が追いつかない。
3. 景気悪い。
4. 7月から徐々に受注が増え12月は前年と同じ生産体制に戻った。半導体関連が少し戻った感じと機械設備関連が活発である。しかし来年は全体的に落ちる感がある。
5. 淘汰が加速している。生き残れる力が必要。

### 【卸売業】

1. 来期の見通しが厳しいと感じる。
2. 仕入れ単価の上昇、人不足。

### 【小売業】

1. 消費者が個人店は見えていない。消費者も国も大型店しか見えていない。いずれ個人はなくなる。悲しいがしょうがない、時代だ。俺は負けない。
2. 車を手放す人が増えている。配達を増やしたいのだが、人員で配達するのが難しい。
3. 直売所としての集客力の低下や、近隣スーパーの台頭。自社としての商品開発の必須。
4. 不況の経済の中での消費税の値上げなど足を引っ張られることが多い。



## 【サービス業】

1. 宿泊、宴会など人数の少人数化。
2. 新規加入業者の増加による料金の低下により競争出来ない。お客様のニーズに応えられるよう努力していきたい。また、高齢化が進み、組合員の減少が心配される。
3. 利用者（ユーザー）の高齢化と若者の車離れ。
4. 体力的な面で仕事の量を少なくしている。（お客様の健康面等も）
5. 近年の顧客のニーズ、要望に自店も変化、対応していかなければならないと考える。消費増税などで値上げ出来ないでいるが、この先の心配は残る。
6. 受注状況に関して、大きな変化はないと考える。
7. 時代の変化に対応して新規事業を探している。

## 【観光関連】

1. 悪天候の日が何度もあり、参拝客が激減したため、フードロスもかなりある。
2. 天候の影響を諸に受ける。（自然条件に左右される）

## Ⅶ 業種別回答データ一覧

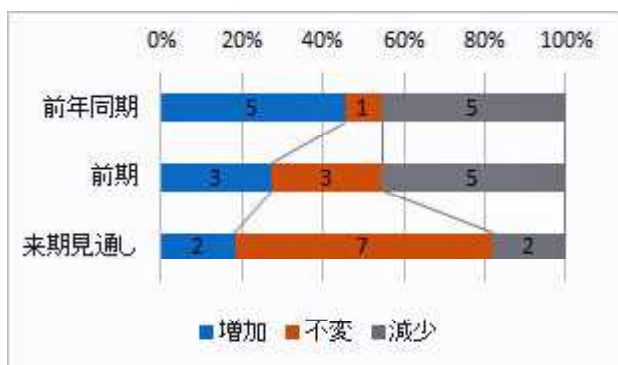
当表における対比期間は以下の通りである。

前年同期：H30.7月～12月 前期：H31.1月～R1.6月 来期見通し：R2.1月～6月

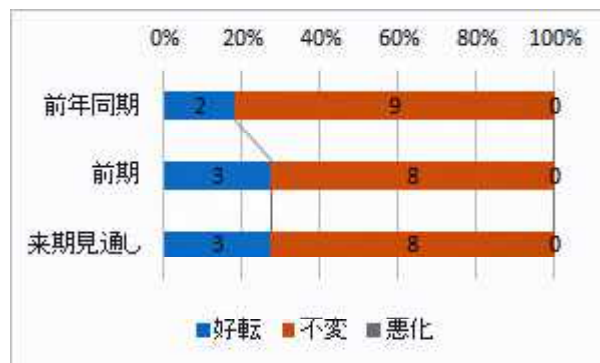
### 今期（R1.年7月～R1.12月期）の業況比較

#### 【建設業】

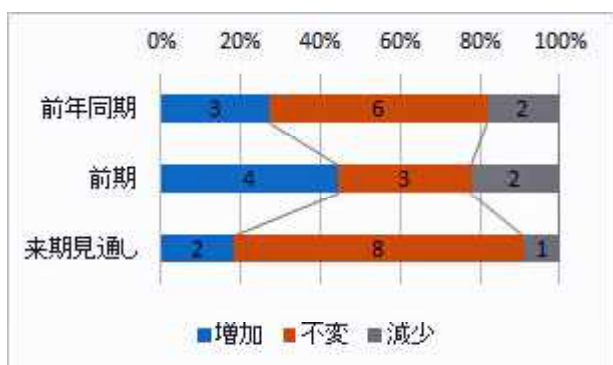
##### イ 完成工事（請負工事）額



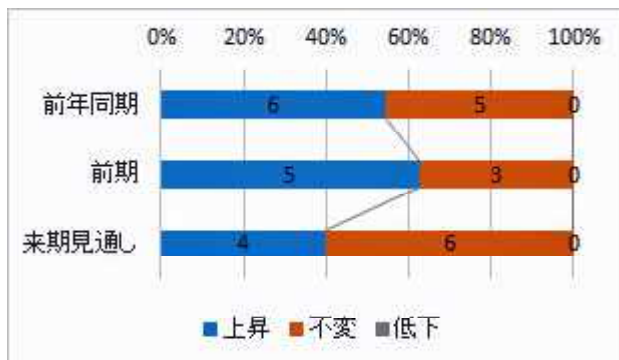
##### ロ 資金繰り



##### ハ 受注（新規契約工事）額



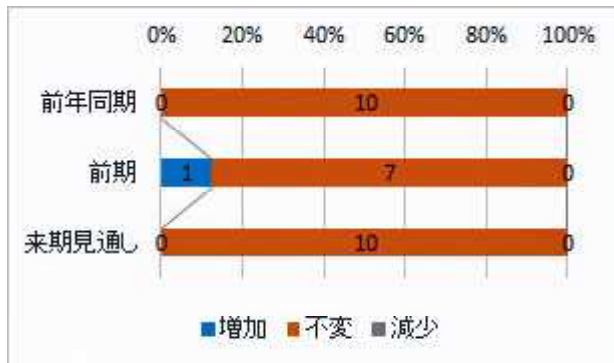
##### ニ 材料仕入単価



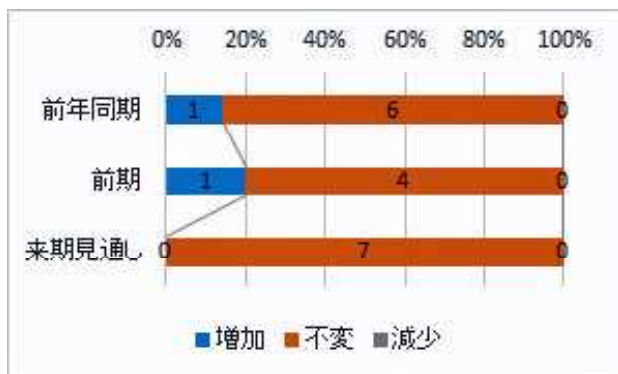
##### ホ 採算（経常利益・所得）



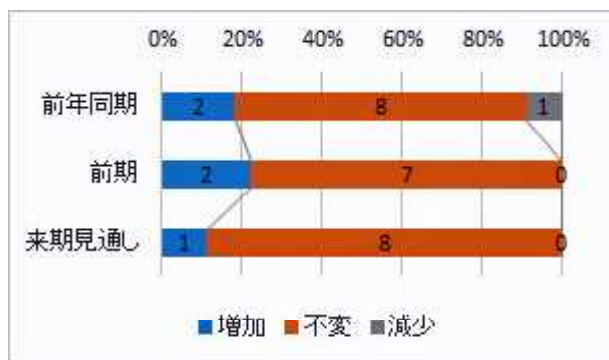
##### ヘ 従業員（含臨時・パート）



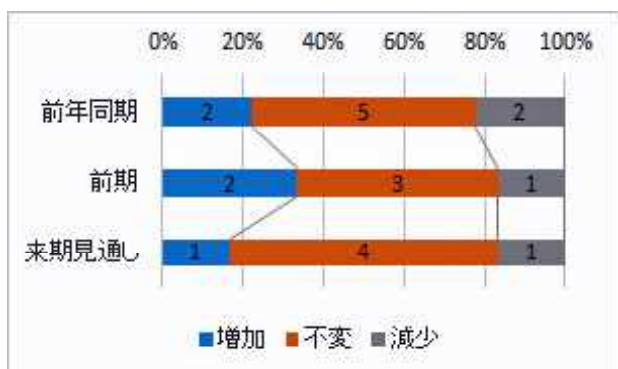
ト 外部人材（請負・派遣）



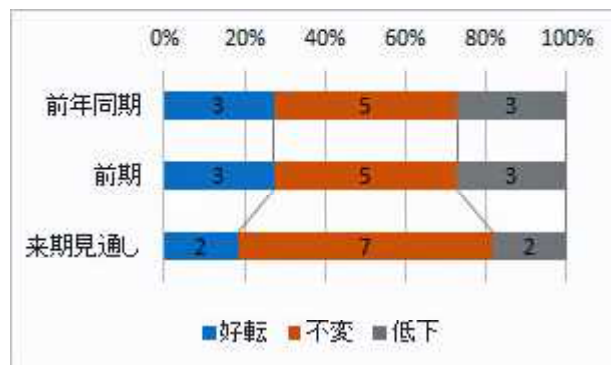
チ 引き合い



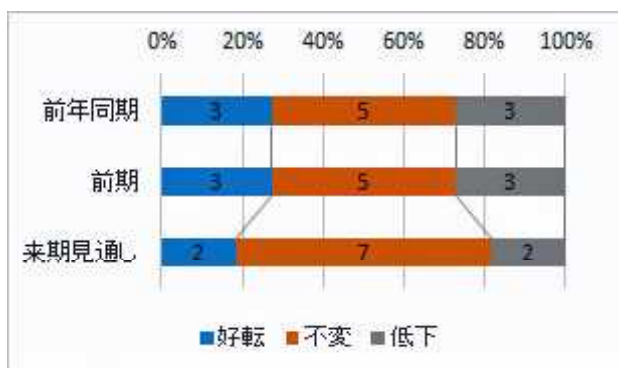
リ 契約残（未消化工事高）



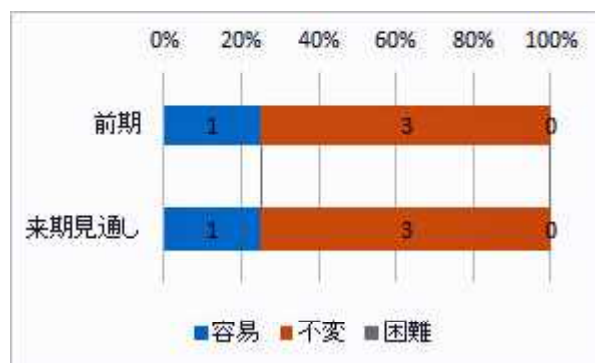
ヌ 業況（自社）



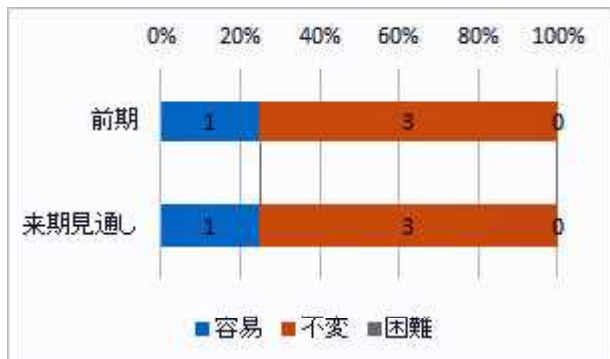
ル 受取手形期間



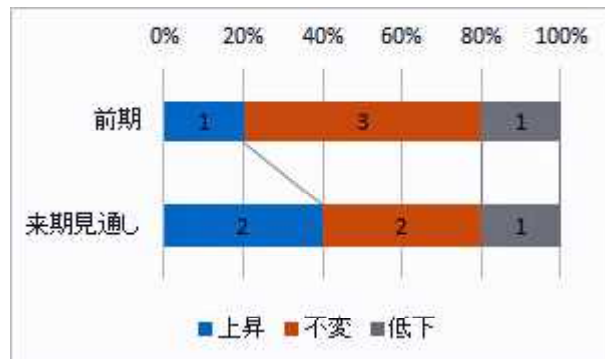
ロ 長期資金借入難度



リ 短期資金借入難度（含手形割引）

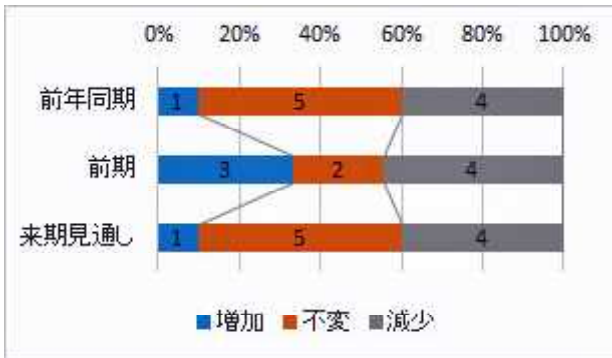


カ 借入金利

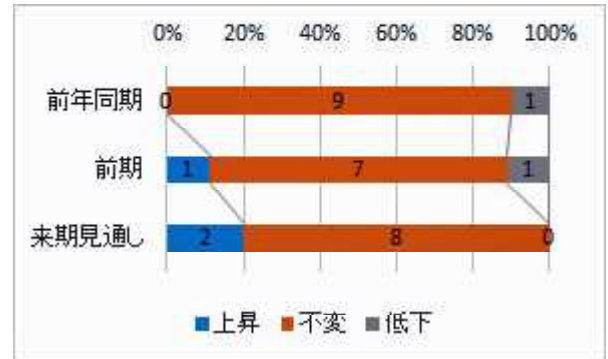


## 【製造業】

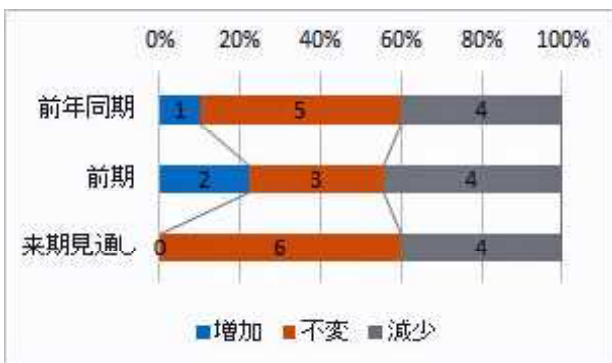
### イ 売上（加工）額



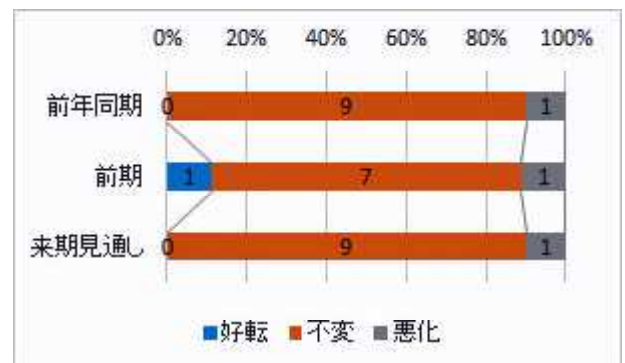
### ロ 売上（加工）単価



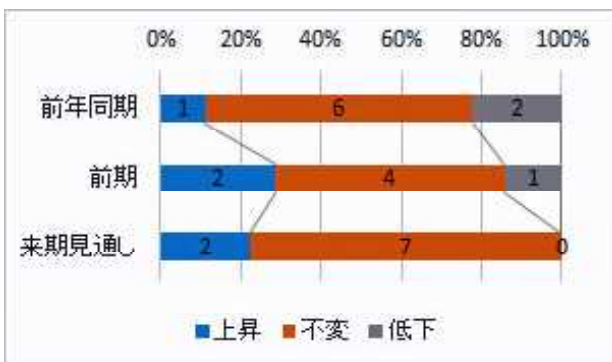
### ハ 売上（加工）数量



### ニ 資金繰り



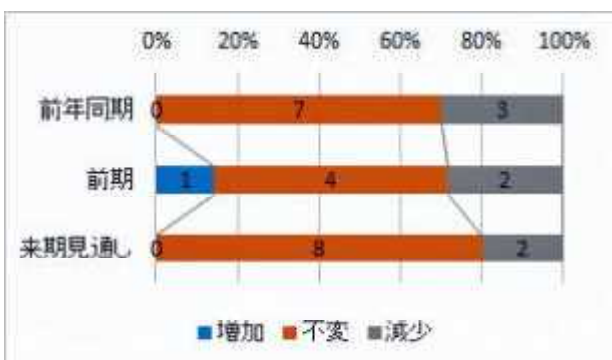
### ホ 原材料仕入単価



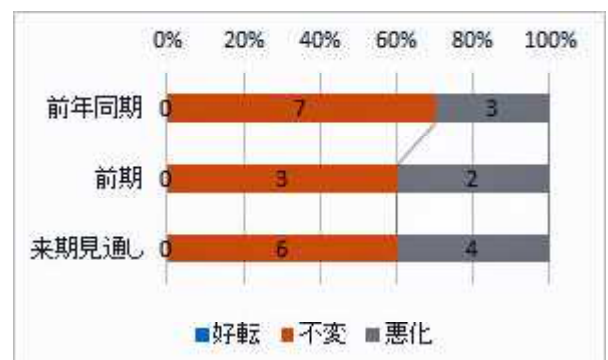
### ヘ 原材料在庫数量



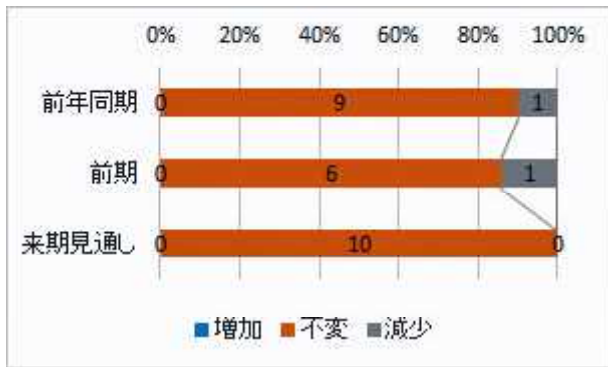
### ト 製品・仕掛品在庫数量



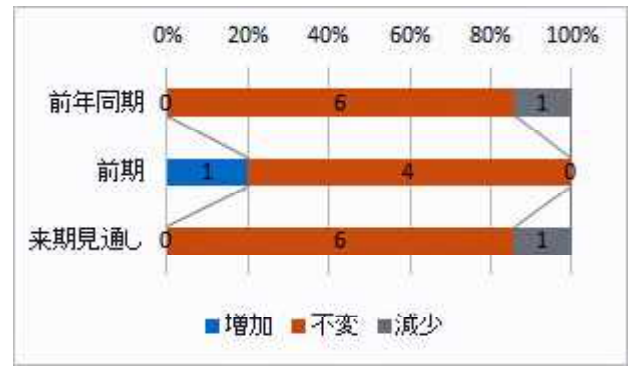
### チ 採算（経常利益・所得）



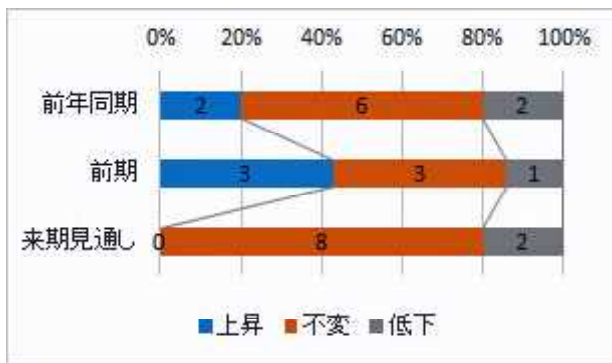
リ 従業員（含臨時・パート）



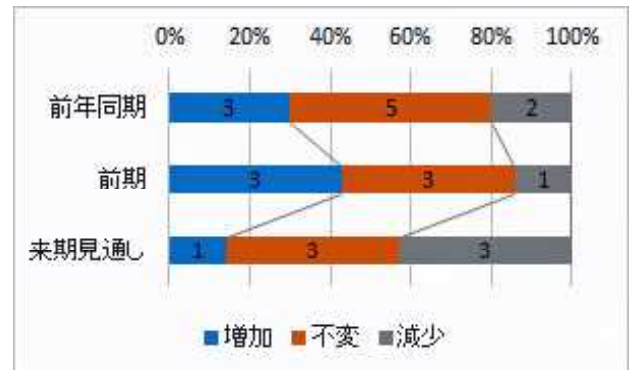
ヌ 外部人材（請負・派遣）



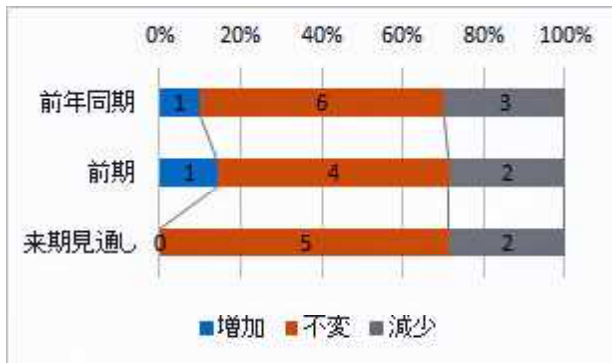
ル 設備操業（稼働）率



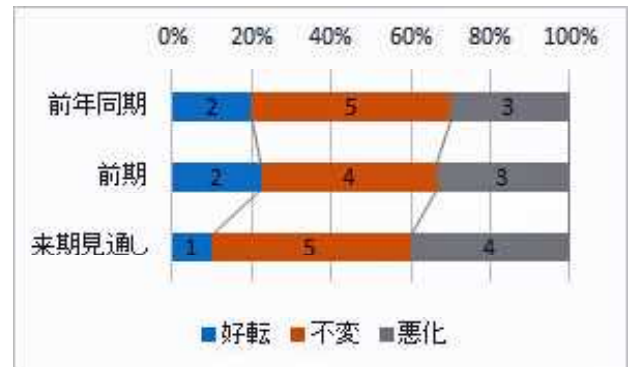
ヲ 引き合い



ワ 受注残



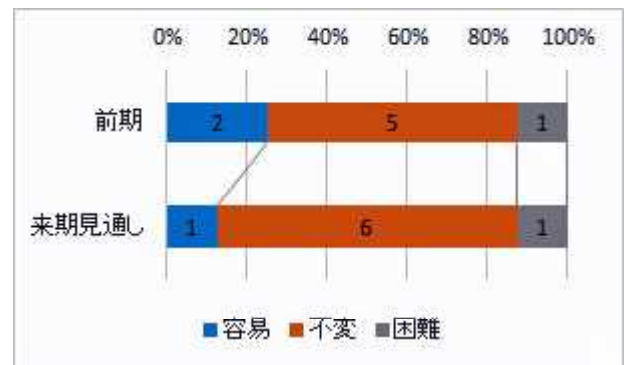
カ 業況（自社）



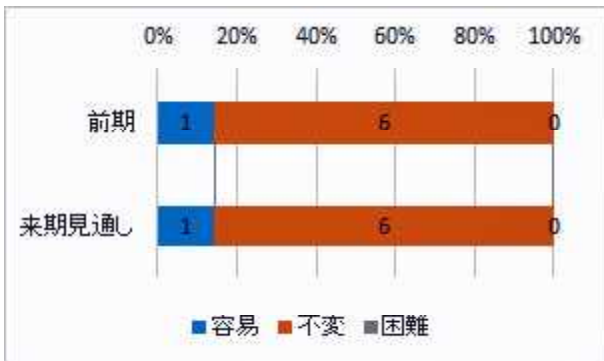
コ 受取手形期間



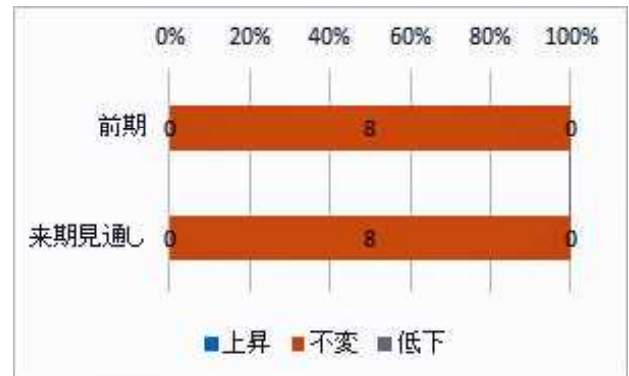
ク 長期資金借入難度



㊦ 短期資金借入難度（含手形割引）



㊧ 借入金利

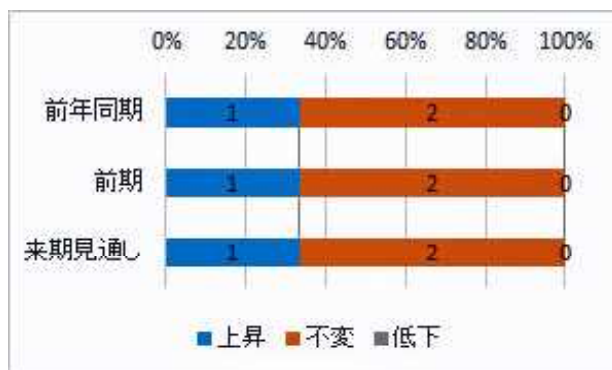


## 【卸売業】

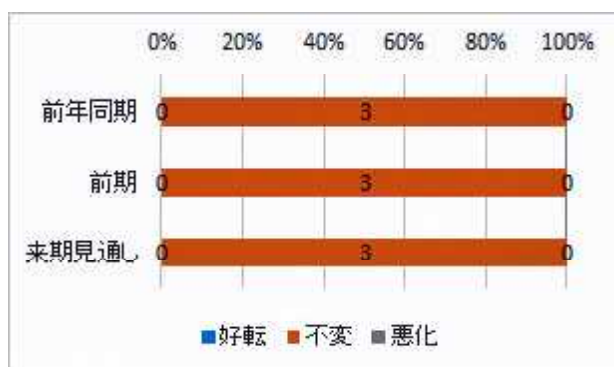
### イ 売上額



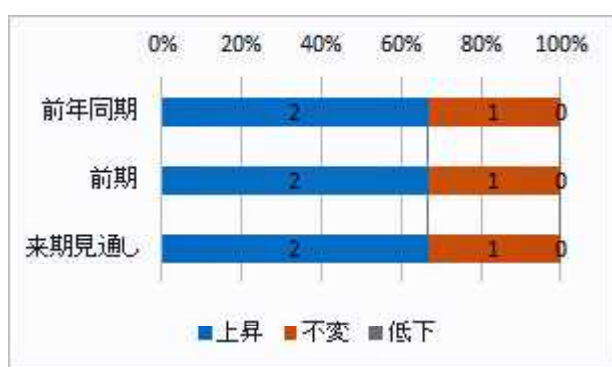
### ロ 売上単価



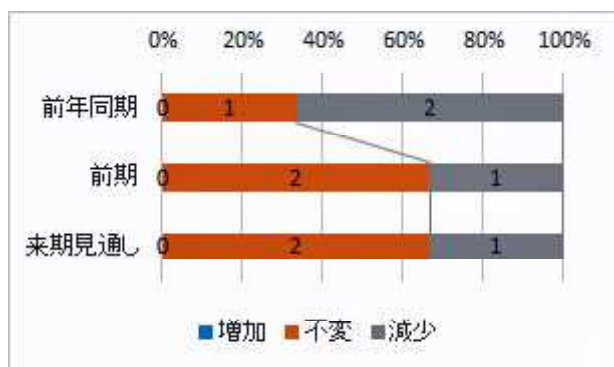
### ハ 資金繰り



### ニ 商品仕入単価



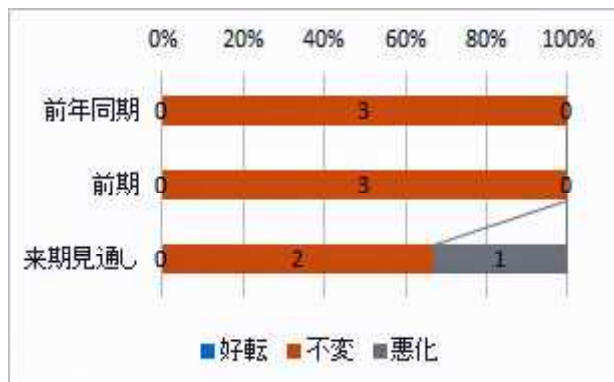
### ホ 商品仕入数量



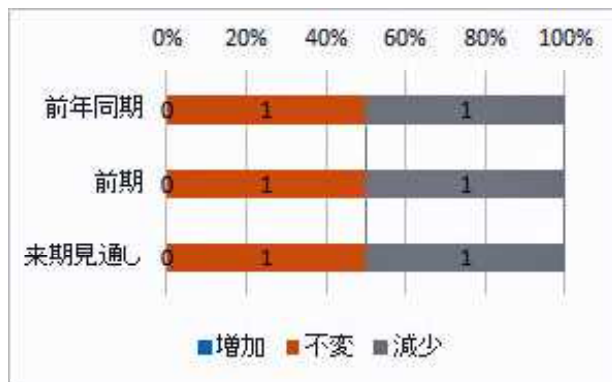
### ヘ 商品在庫数



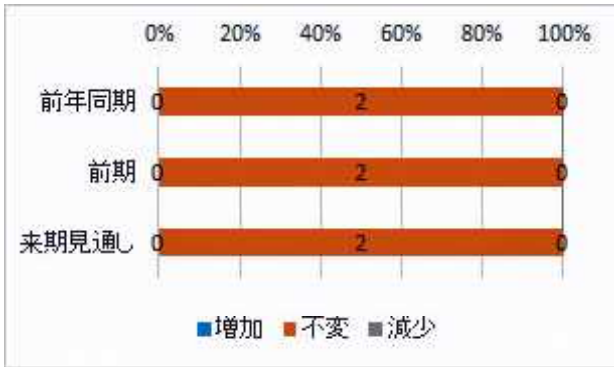
### ト 採算 (経常利益・所得)



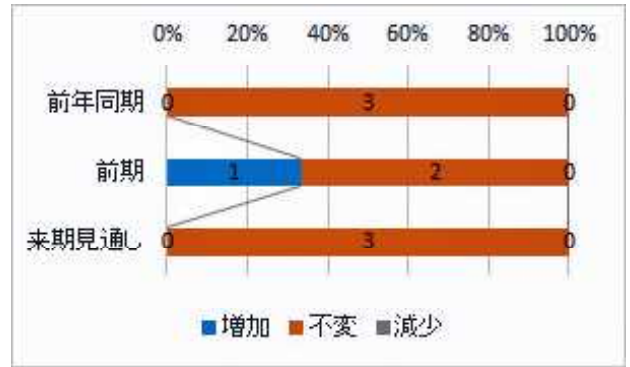
### チ 従業員 (含臨時・パート)



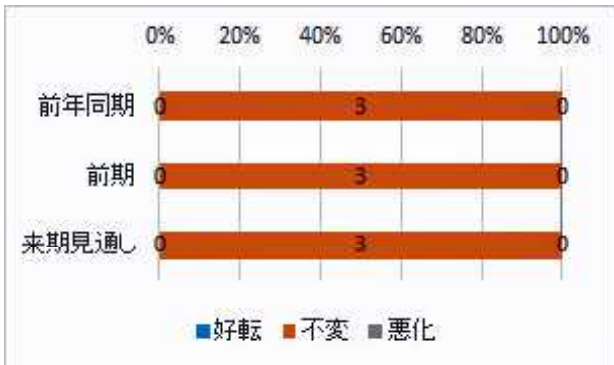
リ 外部人材（請負・派遣）



ヌ 引き合い



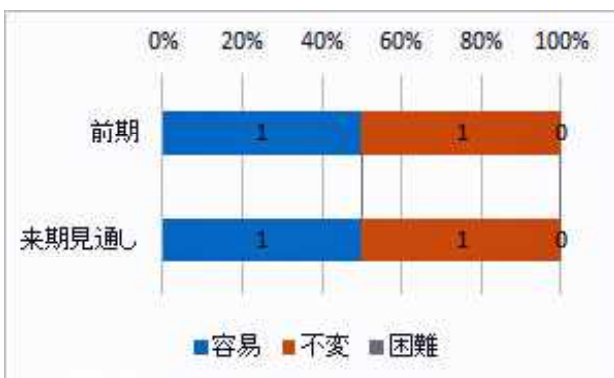
ル 業況（自社）



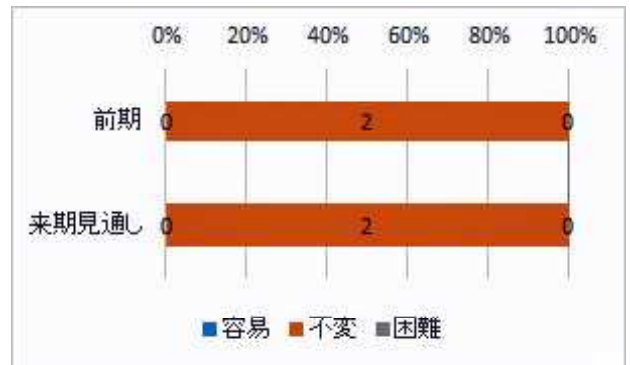
ヲ 受取手形期間



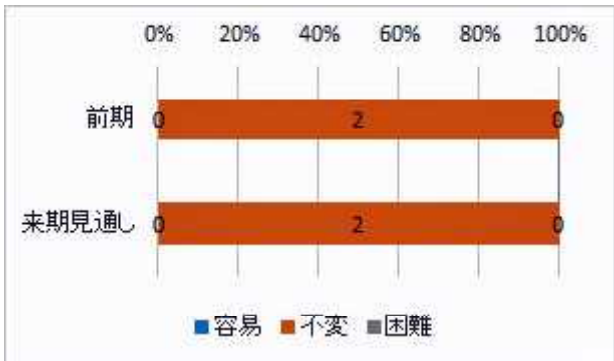
ワ 長期資金借入難度



カ 短期資金借入難度（含手形割引）



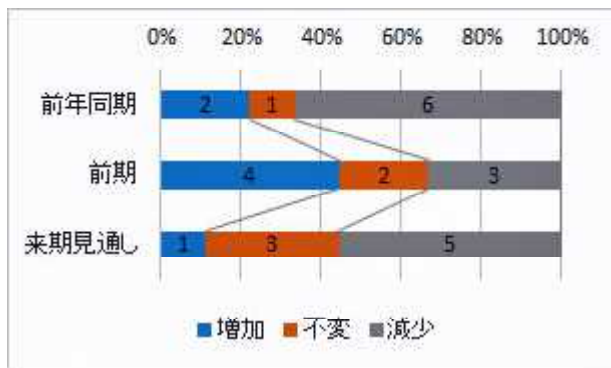
コ 借入金利



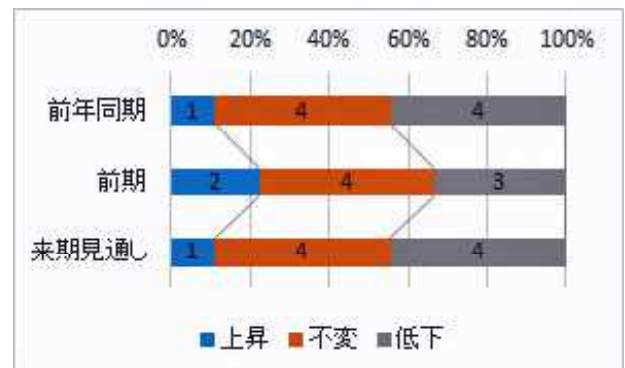


## 【小売業】

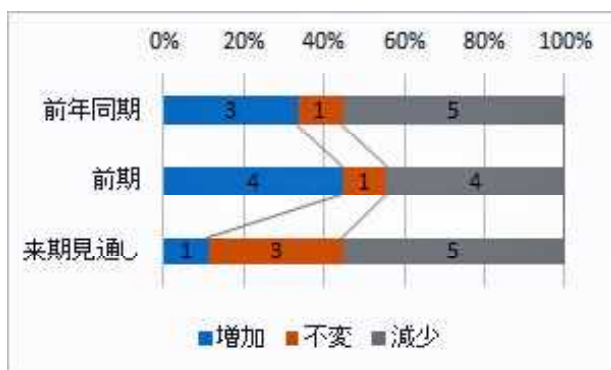
### イ 売上額



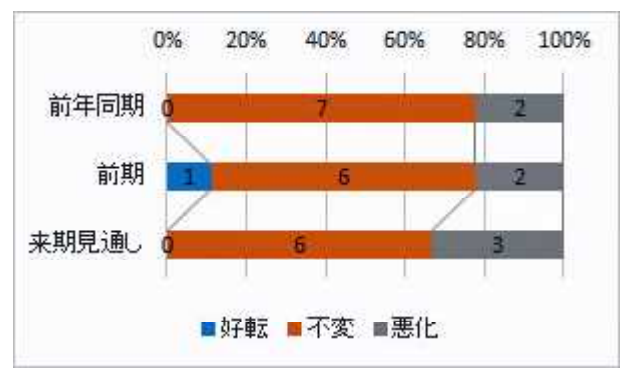
### ロ 客単価



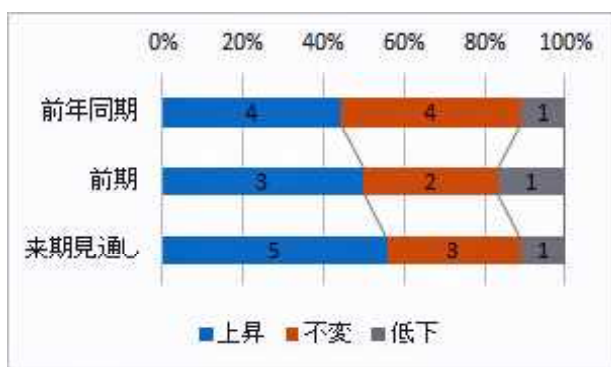
### ハ 客数



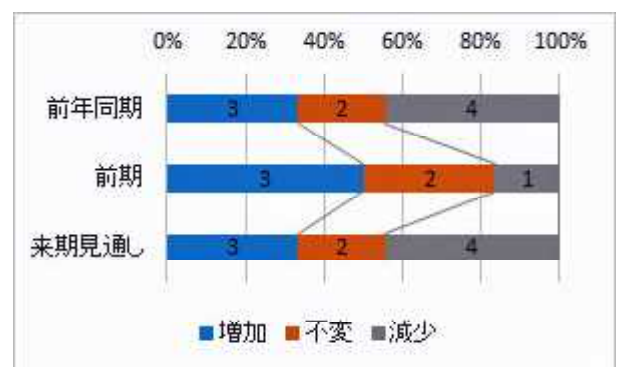
### ニ 資金繰り



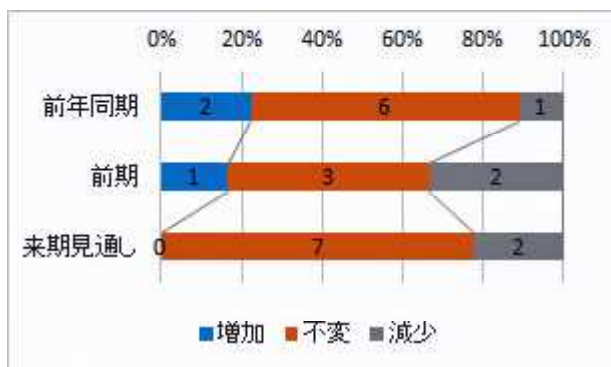
### ホ 商品仕入単価



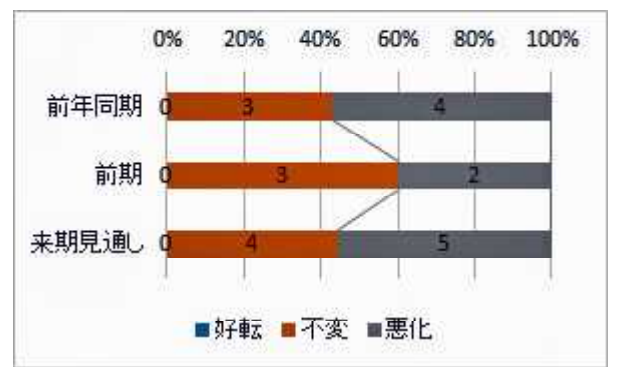
### ヘ 商品仕入額



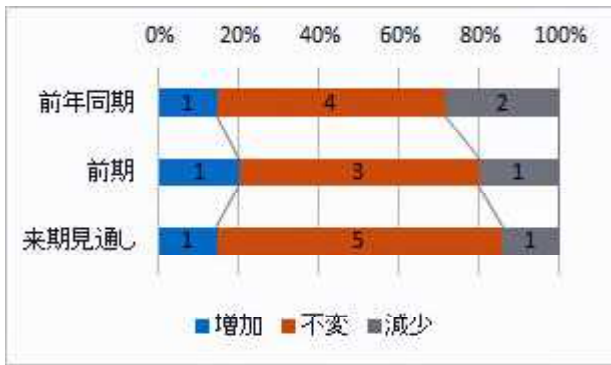
### ト 商品在庫数量



### チ 採算 (経常利益・所得)



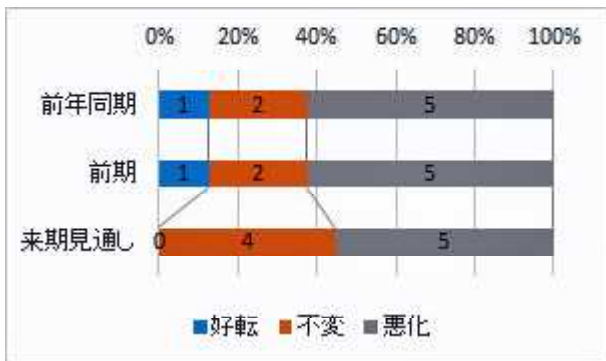
リ 従業員（含臨時・パート）



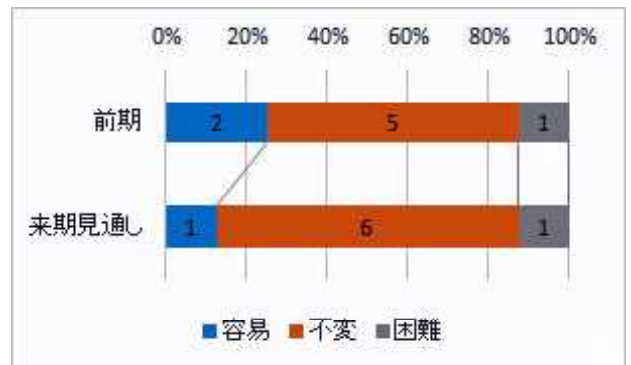
ヌ 外部人材（請負・派遣）



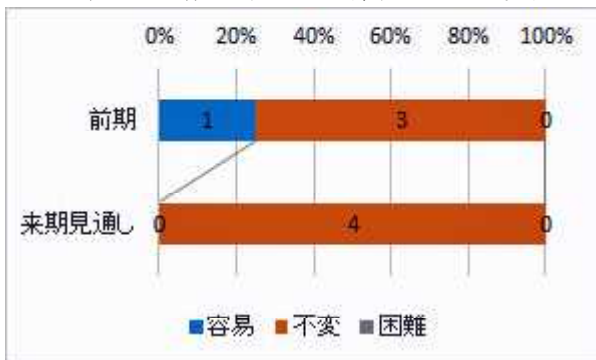
ル 業況（自社）



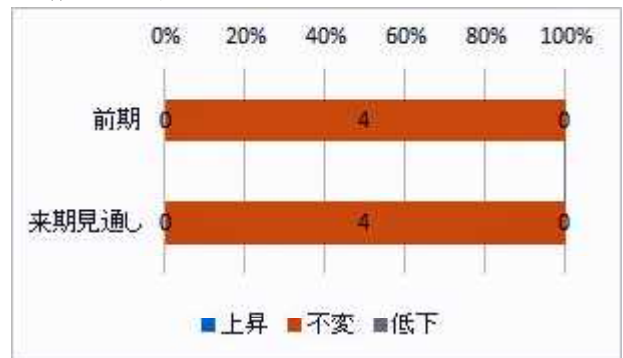
ロ 長期資金借入難度



ワ 短期資金借入難度（含手形割引）

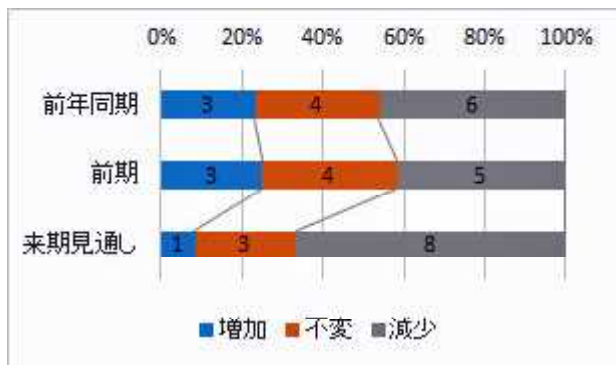


カ 借入金利

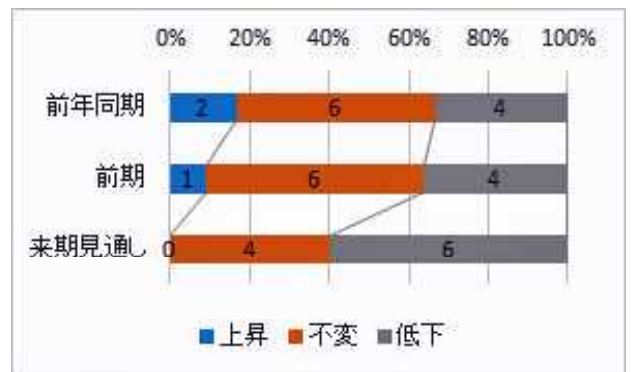


## 【サービス業】

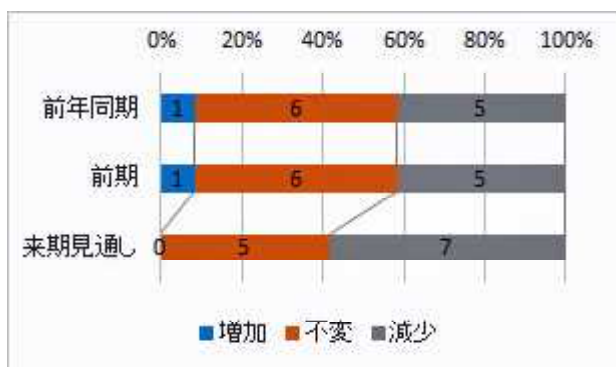
### イ 売上額



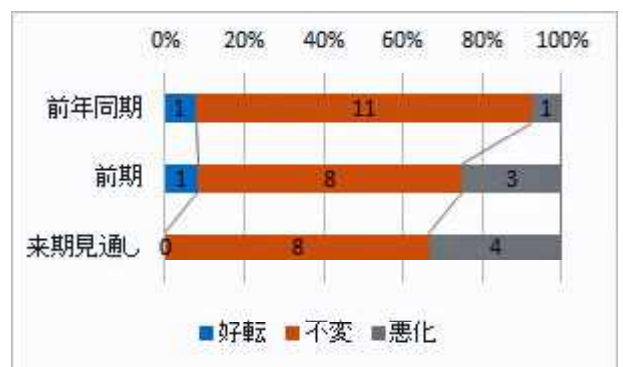
### ロ 客単価



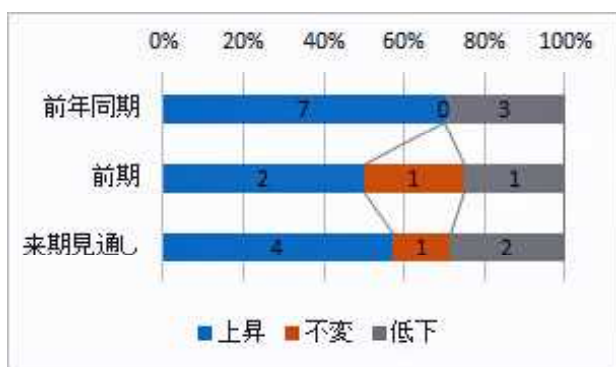
### ハ 利用客数



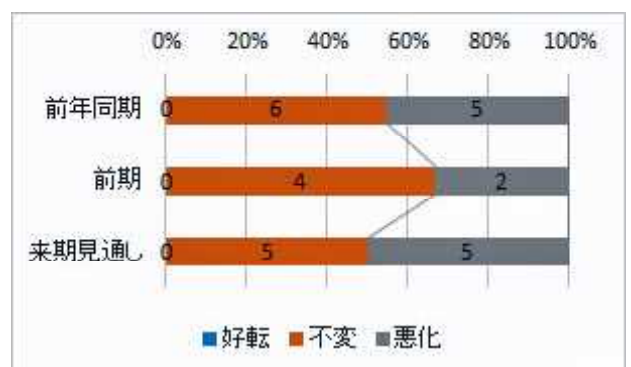
### ニ 資金繰り



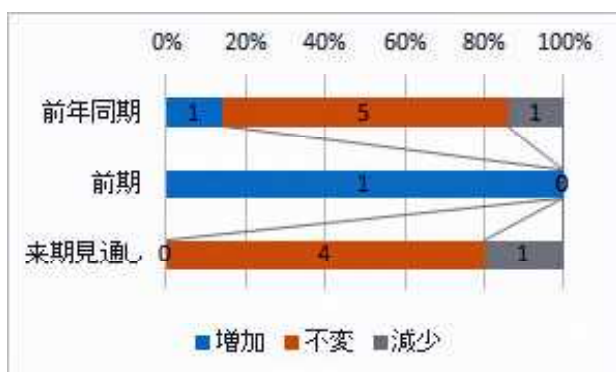
### ホ 仕入単価 (材料等)



### ヘ 採算 (経常利益・所得)



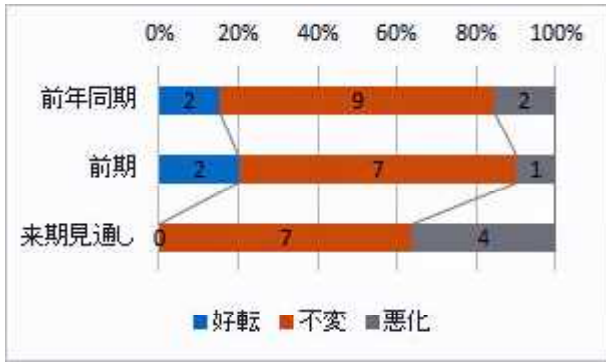
### ト 従業員 (含臨時・パート)



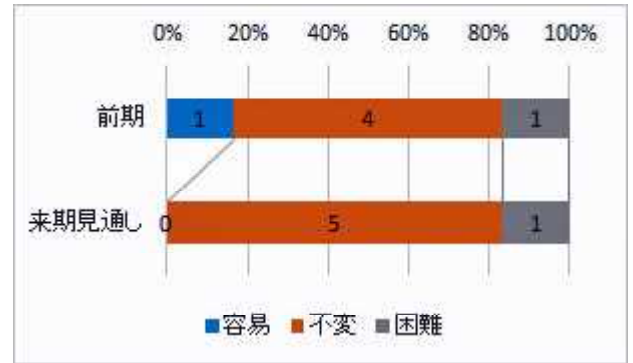
### チ 外部人材 (請負・派遣)



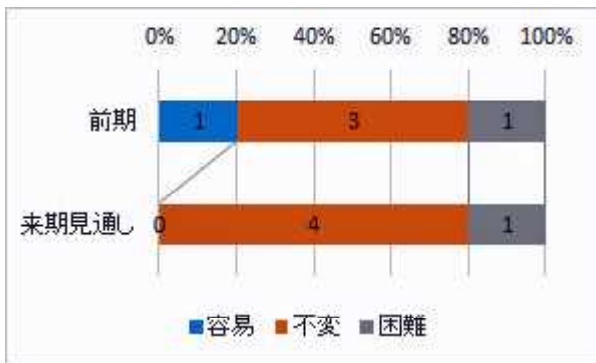
リ 業況（自社）



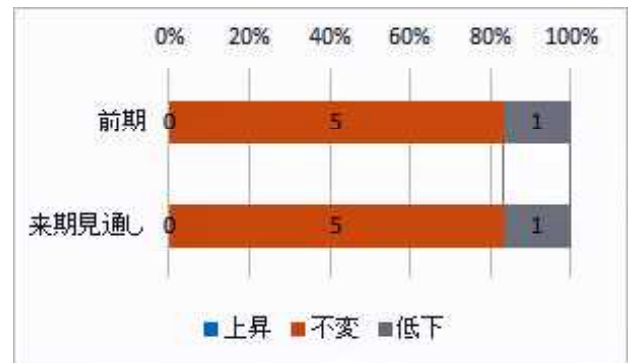
ヌ 長期資金借入難度



ル 短期資金借入難度（含手形割引）

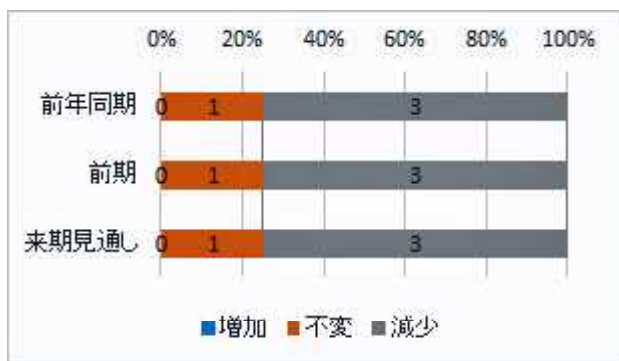


ヲ 借入金利

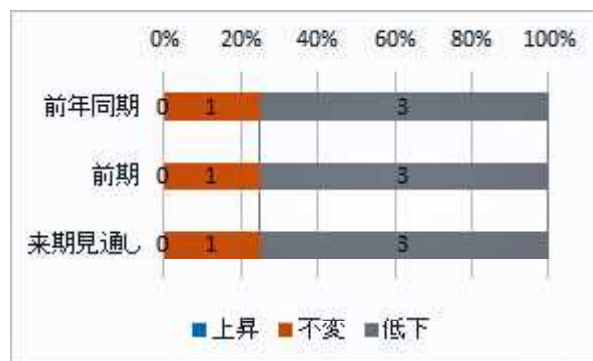


## 【観光関連】

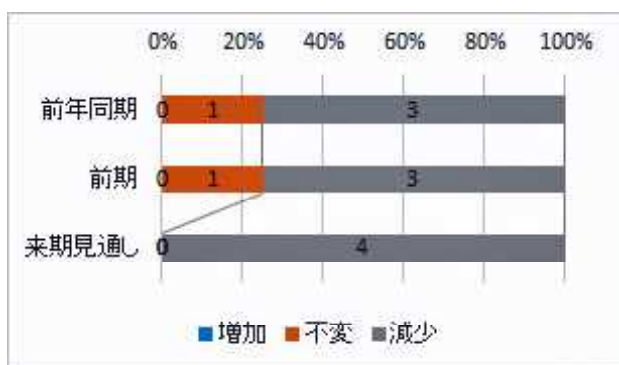
### イ 売上（収入額）



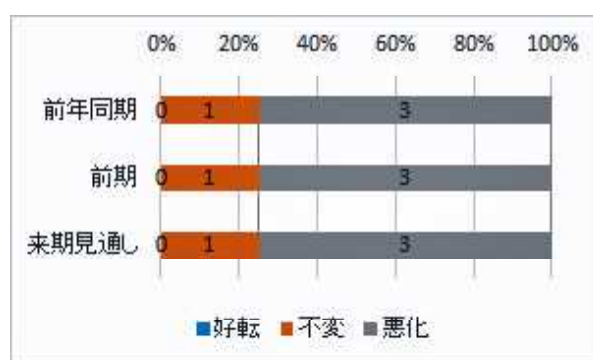
### ロ 客単価



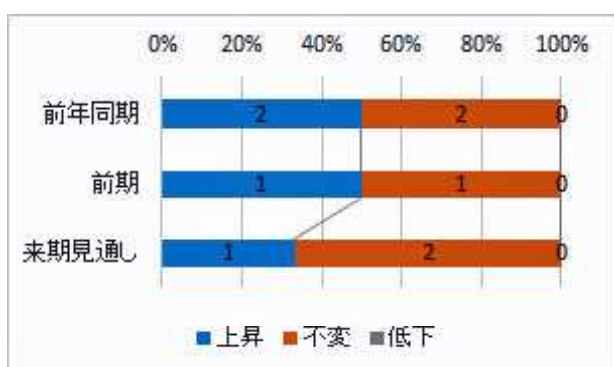
### ハ 利用客数



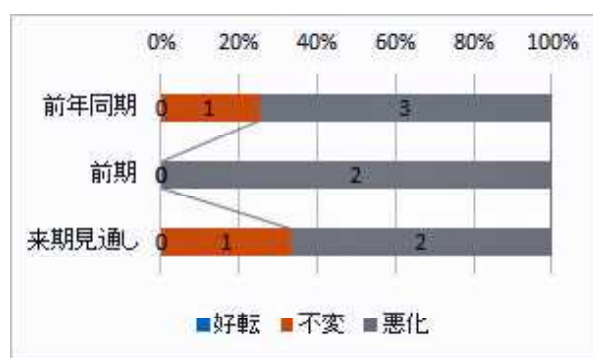
### ニ 資金繰り



### ホ 仕入単価（商品・材料等）



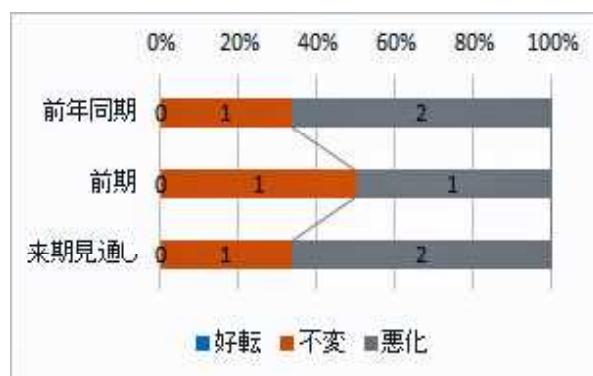
### ヘ 採算（経常利益・所得）



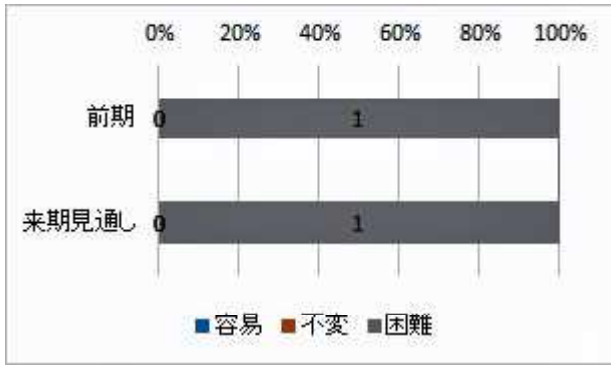
### ト 従業員（含臨時・パート）



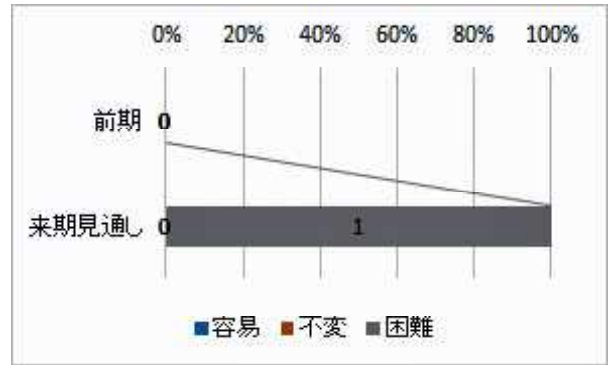
### チ 業況（自社）



リ 長期資金借入難度



ヌ 短期資金借入難度 (含手形割引)



ル 借入金利

